

ポーランド月報

第3号

1982年
5月15日

編集・発行：ポーランド資料センター 東京都千代田区三崎町2-10-5 一社ビル3F
電話03-261-2585 郵便番号 東京2-81069

選択のとき・自治から政党へ

一九五六・一九七〇・一九八〇

A・ケルステン

20 14

STRAJK OKUPACYJNY
STRAJK CZYNNY
STRAJK WSPOMAGAJĄCY



BIERNY
OPÓR

なぜ戒厳令は施行されたのか
DIPレポート

ブヤクほか

6 2

ポーランド資料センターに期待する A・スマラル	24
ポーランド日誌	25
文献紹介	26
ポーランド講演集会——西・東	28

インタビュー

大衆的、日常的な社会の抵抗を

ズビグニエフ・ブヤク（「連帯マゾフシェ地方本部議長」）

「連帯」全国委幹部会員）

ヴィクトル・クレルスキ（「連帯」マゾフシェ地方本部副議長）

きき手：『週刊マゾフシェ』編集部

編集部 現在の状況をどう評価するか。「連帯」にはチャンスが残されているのか。

ブヤク いまはどんな評価を下したところで、そこからわれわれのとるべき行動を単純に引き出すことはできない。あと何年も待たなくてはならないのか、あるいは3ヵ月もたてば行動が可能になり、WRONa〔救国軍事評議会〕を引き下がらせることができるようになるのか、こういったこともわれわれにはわからない。

クレルスキ ヴァウェンサのおかれている状況が明らかになるまで全国委員会は、また全「連帯」はいかなる行動計画も確立できない。いまのところわれわれの計画は流動的にならざるをえない、とにかく、WRONaが「連帯」を抹殺して、その代わりに新しいCRZZ〔労働組合中央評議会——「連帯」が生まれる前の、いわゆる旧労組〕といった類のオカザリをつくろうとしているのか、あるいはわれわれの組合をトルソーの形で、つまり手足をもいだ状態で残そうとするつもりなのかもわからないのだから。

もしWRONaが組合の再活動（制限された範囲内であろうが）を受け入れるならば、われわれがぜひともすべきは、まずその組合に正しい人物を残し、活動の自由の余地を最大限確保できるよう戦うことだ。それが不可能とわかったら、その時にはもうひとつ別の組合組織をつくる必要がある。それは非公式で分散した組織、つまり、固定した形を持たない、どちらどころのない組織になるはずだ。

ブヤク 今までと同じ地方別・産業別構造と、今までと同じ執行機関を持つ組合を手に入れれるチャンスがあれば、そのチャンスを利用すべきだ。たとえ組合の役割が純粹に労働組合としての任務（職場の安全・衛生、賃金といった問題）に限られるにしても、また、ストライキの権利が制限さ

れるにしても、そのようなチャンスはいかすべきだ。そのあとで、今までどおりの規約、組合構造を持つ「連帯」をめざして戦いを続ければよいのではないか。たとえ活動範囲が制限されたものであってもチャンスは逃がすべきではない。

クレルスキ どんな形で組合が残るにせよ、いちばん大事なのは人間だ。人間があやつり人形になってしまったら、もうあきらめるほかないが、しかし自主的な人びとによって、そして社会から権威を認められた組合活動ができるれば、その時、組合は社会全体にとって頼みの綱となりうる。

編集部 われわれの同意できる内容を持った組合の回復を権力に認めさせることができるだろうか、また、そのためにわれわれは何をしたらよいのか。

クレルスキ 権力がどのような譲歩をするかは社会の活動いかんにかかっている。だから、ただちにもうひとつ組合組織をつくり上げなければならない、つまり、基礎的な活動単位をつくり、情報の流れを整え、非公式の出版と連絡網を確立すべきだ。それが圧力をかける最良の方法になる。権力にとっては、公式に活動している「連帯」にある程度の自主性を認める方が、失うべき何ものも持たないもうひとつの組織の成立を許容するよりもはるかに利益は大きいだろう。

編集部 どうしてわれわれの地方〔マゾフシェ〕にはヴロツワフ地方ストライキ委員会やウッチの「連帯」工場間委員会のような地下本部が存在しないのか。

ブヤク 身を隠している指導者たちによって地方ごと、あるいは全国規模での本部がつくられることに意味があるのは、ただ、合法的な組合活動に戻るチャンスがまったく失われてしまった場合だけだ。「連帯」の復権をもとめて戦っている以

上は、もし状況が変化した場合に、選挙で選ばれた政府と紛争を起こす恐れのある団体はいかなるものも結成するべきではない。「連帯」の規約にもとづかない団体を結成して権力を奪取することはしてはならない。

編集部 権力を奪取しようとは誰も言っていない。たとえば、ドシロンスク地方のストライキ委員会結成には、W・フライスニク議長をはじめ、「連帯」地方本部のメンバーが署名しているし、ストライキ委員会通報のどの号にも、「われわれは独立自治労組『連帯』議長レフ・ヴァウェンサの釈放を要求する」とかかげているが。

クレルスキ 身を隠している指導者たちが承認され、権威を与えられているのならば、匿名ではなく本名で、組合の臨時地方本部として活動できるし、またそうすべきだ。われわれにはそうすべき義務がある。もっとも現実にそうするには現在の難しい条件の中で活動できるだけの組織的裏づけが必要だが。

ブヤク 匿名の地方ストライキ委員会や工場間ストライキ委員会にはぼくは反対だ。虚構をつくり上げることには反対する。どんな連中がその委員会に入っているやらわかったものではない。活動できる人は個人として署名してもらいたい。組合本部を名のれるのは、メンバーをはっきりと明かし、設立手続を誰にでもわかるように公表できる団体に限る。

クレルスキ メンバーのはっきりしない匿名の団体の設立はきわめて危険が多い。虚構をつくりあげるばかりか、挑発に利用されることにもなる。

編集部 では、全国規模での組合本部の設立はどうすれば可能なのか。

ブヤク もし、フライスニクやリス〔共に全国委幹部会員〕、そのほか地方の活動家たちと話し合いが可能になれば、全国規模での調整ができるだろう。そのような調整作業でなんらかの本部が設立されたとしたら、それはただ、われわれの調整作業がからえた権威のおかげであり、本部として名のりを擧げるのはその結果にすぎない。

編集部 地下本部をつくらずに地方を指導することについて何か考えはあるのか。

クレルスキ [81年] 12月13日以前、組合には強い中央集権的な傾向があつて、地方や全国のレベルで決定を下すことがますます多くなってきて

いた。現状が要求しているのはそれとは正反対のもの——すなわち、下のレベル、たとえば職場単位とか、あるいはさらには下のレベルでの決定なのだ。いまぜひともやらなければいけないのは分散化だ。つまり、住民組織とかいろいろな親ぼくの会、職能組織などの小さなグループによる地区、または職場ごとの活動組織が自立して行動できる仕組をつくることだ。そういう仕組があれば挑発者の侵入は防げるし、もしもの場合にも損害は最小におさえられ、われわれの活動がマヒすることもなくなる。地方ごとのセンター、あるいは全国センターの仕事は、運動全体の進路を示し、現状分析をおこない、助言をし、行動計画をつくり、活動の手引となる情報・出版活動にたずさわるにとどまって、いかなる場合にもセンターは命令を発する中央本部となるべきではない。

編集部 われわれが各職場と接触をもった限りでは、何をどうしたらよいのかを決定してくれる積極的な意味での地方センターを人びとはほしがっているのだが。

クレルスキ カスプシャク〔ラジオ工場、在ワルシャワ〕は独力でやっている。シフィエルチエフスキ〔精密機械工場、在ワルシャワ〕もそうだ。すばらしいことだ。かれらに必要なのは援助であって、あれこれ指図したり管理することではない。これから的地方本部は組合員の中心としての役割を果たさないだろう。本部が組合員全員にたいして情報の提供を保証するのではなく、各職場がそれぞれに資料や情報誌、カセットなどをコピーできるようになるべきだ。それでもし自分のところに余裕ができたら、援助が必要かどうかをとなりの職場に尋ねてあげるべきだろう。

ブヤク そうすれば、いままでは責任をまぬがれようとする傾向のあつたいちばん下のレベルの人びとが、組織化と戦いの責任を引き受ける期待が持てる。

編集部 その考えはまちがっている。人びとはたいへん積極的に自分たちを組織して寄付を集めたり、弾圧された人たちの援助のほかにはそれを何に使ったらよいのかと尋ねてくる。かれらが地方本部に期待しているのは、何をどうしたらよいのか教えてもらいたいということだけではない。何よりもまず必要なのは、われわれの本部が存在していることを、また、われわれはいまも一諾にあ

り、これからも1千万人の組合の組合員でありつづけるのだと声明することだ。正常な状況であれば組合は、値上げとか人民評議会選挙とかいったさまざまな問題に組合としての立場を示しているはずだ。

クレルスキ ところが現状はどうだ、正常にはほど遠いではないか。「連帯」が値上げの前提としてどのような条件を出しているのかは誰でも知っている〔事前協議と経済改革〕。値上げは一方的に導入された、組合が受け入れるはずがない、しかし反対行動は許されない——こういった状況において何をことあらためて立場を表明する必要があるのか。人びとが待ちのぞんでいるのは声明ではない、そではなく、出版活動であり、新聞であり、印刷所だ。運動や組織化の方法を学ぶことなのだ。

ブヤク 値上げ問題でわれわれのできることは何もない。何をやったところで効果はないだろう。そのような効果のない行動は（81年12月以前にはよくあったことだが）人びとを疲れさせ、戒厳令導入に抗議するゼネストをする時が来ても、それを失敗させてしまう。負けるとわかっている戦いをはじめることに意味はない。現在なによりもまず必要なのは、戒厳令の撤廃、組合の存続をめざす戦いだ。血を流す危険を冒すことなしに戦いをはじめられるようになるまで、もうすこし待つべきだ。

編集部 しかし、待つののはいやだ、一気につけよう、という意見をよく耳にするのだが。

ブヤク ではこちらから質問させてもらおう。すべての大工場がコピーの手段をもっているのか。現状を知らせるために十分な数の、継続しうる情報手段があるのか、それに、権力側の人間に組合組織が支配されないだけの準備はできているのか。

クレルスキ 組合は粘土の足を持った巨人だった。それがいちばんよくわかったのが12月12日から13日にかけての夜のことだ。ストライキ準備態勢だというのに、ほとんどの工場委員会には誰もいなかった、誰も行動を起こさなかった。それより早く、いとも簡単に一部の人びとは「連帯」から切り離され、いともかんたんに組合は分裂させられた。やるべきことは山ほどある。この一年半の間の「連帯」の運動はわが国最大の国民蜂起のひとつだった、しかも無血の蜂起だ。国民の活

動力は次の蜂起までの期間にも發揮されるべきだ。それは活動力を実証するための長い期間となるだろう。ストライキによらず、街頭へくりだすことにもなしに、人びとが共に力を合わせて行動する能力を身につけ、社会的・国民的な意識を高め、プロパガンダにおどされず、眞実を発見できるようになるべきだ。

編集部 ずいぶん長い年月が必要だと言っているように聞こえるが、きみらにしてもいまが組合の活動を再開するチャンスであり、なんらかの合意のチャンスだと考えているのではないか。何か大きな、効果のある行動を起こしてWRONaとの交渉で優位に立てるだけの力を獲得すべきとは思わないのか。ヴロツワフのストライキのような行動が人びとに力と連帯の感情を与えるのだといふことについては、いまさらいうまでもあるまい。

ブヤク [81年] 12月13日以前には、そのようなやり方で成功した行動がたくさんあった。しかしこの戒厳令下ではもはやだめだ。[82年] 1月29日のヴロツワフのストライキは、少なくともいくつかの工場では成功した。しかし、どんな具体的な譲歩をかちとったというのか、何ひとつあるいはしない。失ったものはどうか——まだわからない。効果あると言っても、せいぜいが全ボーランド規模での抗議行動ぐらいだろう。

編集部 そういった行動を組織できる見込みはあるのか。

ブヤク 展望はもっている、だがいますぐというわけのものではない。2、3ヶ月後になればわれわれのめざしている方向が見えてくる。その時には、組合をとりもどすための戦いのやり方も、組合がどんな形で復活するのかについてもはっきりとするだろう。われわれにとって都合のよい条件を権力から引き出すために、たとえば、全国規模での15分間の警告ストをやることになろう。

クレルスキ 大向こう受けをねらった、はでな行動は現在では意味がない。それより、大衆的、日常的な社会の抵抗の方がはるかに重要だ。社会はあなどれない、社会の民衆には力を合わせて行動する能力があるのだと権力に悟らせるのは、まさしくそうした社会の抵抗なのだ。

編集部 権力の目にとまるのは、ストライキ、声明、ろうそくを灯すこと、せいぜいこのくらいだと考えるべきだ。社会の雰囲気など気にかけな

いし、公安警察〔S B〕や党機関が本当の情報を出すこともない。そんなことは「8月」が証明している。

ブヤク もう一度くり返す、われわれが戒厳令に敗北したのは、あまりに活動が多くなったからだ、そのために人びとは疲れきってしまった。このことから経験を引き出すべきだ。行動は、直接的、具体的な結果を導き出すものに限られる。もしウルスス〔トラクター工場、在ウルスス市〕がストライキによって権力を動かし、全組合員を代表しているわけではないある種の人間たちをテレビに出さないようにできるならば、そういう行動をとったらしい。もしある工場が、拘留されている人びとを釈放させられるほどの力があるのならば、そういう戦いをすべきだ。

編集部 自主的な刊行物、抵抗グループ、運動のイニシアチブは現在たいへん多くなっているが、そういう動きにたいしてみらの意見はどうなのか。それらはさまざまな活動方法を提起しているし、時には地方本部の支援を期待してもいるのだが。

クレルスキ 社会の民衆にこれほどたくさんのイニシアチブが生まれ、出版物が流布し、これほどすばやく、円滑に、とらえられている人びととその家族のために援助活動が組織されたというのには並はずれたことだ。もちろんわれわれにしても、そういう援助がなかったら、この2ヶ月間を身を隠したまま過ごせはしなかったろうが。社会の活動力の多さを見ながらも、ぼくにはひとつだけ不安がある。それら活動をしている人びとのなかに、敵側が今まで利用していたような活動の手段・方法に染まっている人間がいてほしくないのだが。真に社会のイニシアチブであれば、少なくともある期間は他から援助を受けなくとも自分たちだけで活動できるはずだ。そのことは、そういうイニシアチブが現実の社会を活動の基盤に持っていることの証明になる。「連帯」第1回全国大会〔1981年9~10月〕で採択された綱領の精神と行動原則に一致するイニシアチブにたいしては、われわれは可能な限り援助するだろう。

編集部 もうひとつ質問がある。西側のとった経済制裁措置についてどう考えるか。

ブヤク その前に答えるべき問題がある。テレビがほのめかしているように、制裁措置が社会に

打撃を与えていたというのは現実のことなのか。もうひとつ、物と食糧の不足の改善に役立つ何かをわれわれは西側から受け取れるのだろうか。これに答えるにはなんのためらいもいらない――援助のうち本来の目的に使われるはまったくとるに足らない部分にすぎまい。残りは、社会と国民が国家活動の主体ではなく、逆に、国家が操作する対象となっている同盟諸国における強権政治の利益実現に利用されるだろう。

もっともわれわれが何を言ったところで意味はないように思える。西側は自分自身の利益に沿って行動している、だから、かれらは少なくとも、「連帯」がかれらにとって便利な存在でいる間は「連帯」の肩をもってくれる、それだけの話だ。

編集部 最後にひとつ。「週刊マゾフシェ」の占める地位について。

ブヤク [81年]11月5日、地方本部は、本部の機関誌として「週刊マゾフシェ」の創刊を決定した。戒厳令布告と、イエジ・ジェリンスキの悲しむべき死のために第1号の発刊は不可能になつた。しかし現状を見れば地方本部の機関誌はぜひとも必要だ。そこでぼくとヴィクトル・クレルスキで「週刊マゾフシェ」の刊行を決定した。きみたち〔自主出版社NOWA〕が編集部を引き受け、一定部数の印刷・発行を保証してくれた。そしていま、創刊号〔第2号〕の編集作業を終えようとしている、ぼくはそう理解しているが。だから、きみたちはマゾフシェ地方本部の公式の週刊誌を出版するわけだ。きみたちは独立した編集部であり、自分たちの意見を発表することができる、と同時にわれわれの地方を代表する活動家の意見を誌上で紹介する義務もある。地方本部議長としてぼくは、編集部がわれわれの活動を批判する権利を認める。

〔「週刊マゾフシェ」第2号（創刊号）1982年2月11日付より。訳：篠崎誠一〕



なぜ戒厳令は施行されたのか ——その過程と当面する事態の予測

DiP（経験と未来）レポート

1981年12月20日

〔編集部解説〕

このレポートは、ポーランドの知識人グループ DiP（「経験と未来」の略）の出したものである。DiPは1979年に創設されたグループで、人文科学者だけでなく、精密科学者・文化人、ジャーナリスト、経済活動家、政治評論家が結集している。DiPの目的は、国内の経済生活・知識生活の衰退に抗議し、同時に危機脱出への道を提唱することだった。

DiPは次のメンバーからなる編集委員会を設置した。ヴォイチエフ・アダミエツキ、ステファン・プラトコフスキ、カジミェシュ・ドウゴケンツキ、カジミェシュ・ジェヴァノフスキ、ボフダン・ゴトフスキ、ヤン・グルスキ、ツェザル・ユゼフィアク、アンジェイ・クラシンスキ、ヤン・マラノフスキ（※）、アンジェイ・ステルマホフスキ、イエジー・ステンプロヴィチ、ヤン・ストシェレツキ、イェジ・シャツキ、クレメン

ス・シャニアフスキ、レフ・トマシュフスキ、アンジェイ・ヴィエロヴィエイスキ、アンジェイ・ザクセフスキ、ヴィトルド・ザレフスキ、イェジ・ジエレンスキ（※※）。編集委員会は、ポーランドの状況に関する3つのレポートを作成した。1回目は1979年なれば、2回目は1980年なれば、3回目は1981年はじめである。ポーランドの事態の進展は、DiPの分析と予想の正確さを裏づけている。

※社会学者のマラノフスキ博士は今年2月24～25日の第7回党中央委員会総会において、中央委員会から除名された。

※※ジエレンスキはジャーナリストで、独立報道や週刊『ソリダルノシチ』の協力者だったが、1981年12月13日未明、戦争状態宣言の報に接して自殺した。

なお、テキストにはポーランド語版を用い、脱落部分をフランス語版で補った。

知識人集団DiPは1981年7月10日付（統一労働者党臨時党大会の前）のレポートの中で、その後数ヶ月の最も蓋然性の高い展望として、“袋小路”説を立て、その確率を当時90%とふんだ。（…原文に脱落……）ほんのわずかな人事の変化、（党中央委員会構成員の大規模な入れ替わりにもかかわらず、それは党中央機構の顔ぶれにも力関係にも何ら変化をもたらさなかった）しか生じなかつたのにともない、この説は完全に現実のものとなつた。8月以降の状況から生まれた新しい政治的危機が発展した。いわゆる党中央（カニア＝ヤルゼルスキ）は、7月の党大会での成功のかなり

の部分をリベラル派の支持に負っていたにもかかわらず、リベラル派の支持を頼むことをやめてしまい、保守派に独占され、徐々に保守派の見解をより多く代表するようになっていった。民主的な秘密投票で選ばれた中央委員会やその他の党機関の新しい委員たちが、自分たちの選挙や採択されたプログラムの信頼性を全社会的に認めてほしいと期待した事実は、意味のないことではなかった。ところが、党大会の2～3週間後には、われわれのレポートにあったように、生活必需品の出回りの悪さに対して社会の抗議がはじまった。それらの抗議は、「飢えた者たちの、デモ行進やら何や



画面をして印刷作業にはげむ「連帯」地下活動家

らの形に組織された行動を通じて「連帯」により方向づけられたものだった。このとき初めて、「連帯」の活動分子（アクチブ）が、不満だらけの社会大衆の背後に立った。党大会でもともかくも採択されたプログラムは党内リベラル派の「白鳥の歌」であり、これ以後リベラル派は党機構の側からの集中砲火的となった。具体的な措置を期待していた社会大衆は、採択されたプログラムを全く認めなかつた——具体的な措置であってもやはり認められなかつたのだが。

誰もが知ることのできたD・Pの予測——今までの、周到な注意の下に作成された一連の予測——が、なぜ政府の政策に影響を及ぼせなかつたのか。それは昔から変わることなく同じ理由による。つまり、政策は一貫して、ある避けがたいプロセスをふんで生まれてきたし、今でもそうである。このプロセスに方向転換をもたらすには、共通に認められた概念を中心にして最も可能な政治家たちを最大限結集する必要がある。ところが、党指導部自身が党大会後、單に見解の違いからだけでなく、対抗意識や個人的野心からも分裂してしまつたのである。

この不可避的なプロセスの背後にはつねに同じ要因が存在する。権力側に情報を伝えるシステムが変化しておらず、あいかわらず偏狭で客觀性も誠実さもないことである。あらゆる方面から流れ込む事実の姿は、情報を上へ伝える者の偏見と、情報の受けとり手〔当局〕の必要とによってゆがめられる。（当局側の中央や地方機構の犯した誤ち——その90%は党指導部によって隠蔽されるが——が原因でいざこざが起きているときは、特に悪い結果になる）。

当局に従属的でない専門家たちとの協議などは全然おこなわれず、〔当局〕はあいかわらず「白陣営の」専門家の意見のみを尊重し、自らを唯一の信頼に足る評価者とみなしていた。個別の会談や秘密裡におこなわれた分析なども、およそ決定に影響を及ぼさなかった。おまかにいって、旧米の、何年間も揺るがなかった政策や権力の運用に関する慣習がもはや新しい情勢に適合しないということを、政府の以前からのメンバーのみならず、新しいメンバーも全く自覚しなかつたのである。さらに、ヤルゼルスキ将軍に協力する将軍たちの中で最も知的な人々でさえも、この点に関して何ら異論を唱えなかつた。なぜなら、指揮命令という点で軍の慣習は本質的に権威主義的でしかありえないからである。

社会の現実を、「陰謀の歴史学説」に従って敵対的教唆センターの活動のせいに帰して解釈する、旧態依然のやり方も生き残つた。彼らは、起こっていることがらのプロセスの中に社会革命の徵候を見出すこととも、このプロセスを正しく分析することもできず、その歴史的経験に従つて、たとえば「連帯」指導者たちを常に労働者より急進的なものとみなし、その結果戦争状態〔戒厳令〕宣言の効果を正しく予測することができなかつた。

権力の地位にある人々の社会に対する態度もいつも同じだった。彼らは、社会からの孤立を社会に対する優越と混同し、自分たちの時代が終わることへの恐れとコンプレックスを、反発と一部の人々にあってはあからさまな敵意へと変えていった。この点で最も無能だったのは党中央委員会機構で、1980年8月以来、四面楚歌のムードの中で、孤立した閉鎖的集團を形づくり、情勢を説明する自分なりの世界像をまとめようとしたが、それは現実とはほとんど一致しなかつた。党大会後も党中央委員会機構の顔ぶれにはほとんど交代がなかつたため、この現象はさらにひどくなつた。

昔ながらの、「世襲的」といえるほどの性格のこれらの要因に新たな要素が加わつた——危機の様々な局面に応じて増大する、ソ連の公然たるプロパガンダと舞台裏での圧力であった。東ドイツとチェコスロバキア政府がそれを支持した。ソ連政府の態度がポーランドの事態に直面して変化したこと、ソ連がその重要性を評価しようとしたことは事実である。しかしポーランド党指導部の政

策はソ連政府の承認を得られず、このことがかなりの程度までポーランド国内の力関係を不安定なものとし、さきにあげた国内的要因を助長させることとなった。

1980年8月以降の当局の政策をみて社会大衆は、当局には「連帯」とも国民全体とも合意する気がなく、万事が昔の状態へ逆戻りするであろうとの確信を日増しに強めていった。ヤルゼルスキ将軍のジェスチャーは、11月4日の首座大司教とレフ・ワレサとの三者会談も含めて、政府の他の実力者たちが時を同じくしてする発言や行動の前に意味を失った。1981年9月から始まった「連帯」に対する独特の『冷たい内戦』は、とりわけ宣伝の面で、前例のないほどに激しさを増した。教会とともに調停活動をしようとするあらゆる社会グループは、攻撃や公然の敵意によって迎えられるようになり（ジャーナリスト界分断のこころみ）、危機の政治的解決や安定化をめぐる活動に関するあらゆる提案は、それ以来論理的検証もなされずに拒絶された（知識人と社会活動家35人のアピール、D+Pの建設的提案、R・レイフの提案）。9月以後、党指導部内の保守派のみならず軍司令部も、非常事態宣言と「軍政」の名を載った軍事独裁の可能性を、多かれ少なかれ真剣に検討はじめた。政府機関内の反改革派や、党内教条派グループからの圧力が増した。彼らは火器の準備も主張した。この要求は党により認められ、内戦の脅威は現実のものとなつた。

同時に、社会大衆、特に社会の主導的グループたる労働者、農民、若者たち（ポーランド人の60%が30才以下であることに留意されたい）は急進化した。1981年7月10日付の報告書で予測されていた新たな危機へと高まつた2度目の社会的緊張の激化とは別に、密接に関連したふたつの要因により、かねてから雰囲気の急進化が急速に進行していく。ふたつの要因とは、変革や改革の実行に際しての政府の明らかな遅延策とやる気のなき、および、「連帯」その他国民の希求を表現する社会勢力に対する同じくらい明白な敵意である。その結果、「連帯」の側にも、感情的で政治的に無能な、政府機関の人々と同じ程度に不寛容でわがまま勝手な人々に代表される急進的分子が台頭してくることになった。事態をゆがんだ形で進展させた付加的な要因は、ひんぱんに繰りかえし言わ

れたソ連および近隣諸国の介入と攻撃の脅威であった。それは、1980年「8月」のポーランドでは政治的にはまったく重視されていなかったグループの成長と強大化をひきおこした。彼らの反ソ急進主義はしばしば、ソ連を介へと挑発しはせぬかと思わせるほどであった。総じて、あらゆるレベルでの「連帯」指導部の選挙プロレスもまたゆがめられた。普通ならば、危機的局面に適した熱血的・大衆的指導者は、安定の局面に適した思慮深く落ち着いた指導者へと交替していくものであるが、前述の三つの要因のせいで急進化した組合員大衆はそうはせず、政府側が危機と不安定をあまりたてるのを感じとつて、稳健で寛大な性格として知られている指導者をも急進的行動へと追立てていった。助言者たち、とくにカトリック知識人界の助言者たちの政治的知識と知恵も、勇ましい言葉と若者の激情の前には力及ばなかった。そのうえ、「連帯」指導者たちも、81年8月以降の事態の進展から、政府にとって問題なのは国民との合意ではなく、国民と「連帯」を屈服させることだとみて、もはや幻想を抱いてはいらなかった。

「連帯」指導者たちは、最も急進的な者たちでさえ、国を治めるには専門的知識が必要だとよく知っていたから、権力奪取を主張したりはしなかった。そのかわり彼らは、国民全員と同じように、権力の独占を廃止し、これまで統治される一方だった社会の90パーセントの人たちによる共同統治を要求した。たとえ非組織的なさまざまな小グループが実際に武器弾薬を用意していたとしても、彼らは「連帯」組織には属さず、内戦の可能性も考慮せず、ただ、プロパガンダで呼ばれた近隣諸国の介入の脅威のみを頭においてそうしたにすぎないだろう。「連帯」は、『戦争状態』にも、明白な内戦にも、それほど重大な注意を払っておらず、事実が証明しているように、政府の力をあなたり、そういう事態に対して準備していなかった。労働者、中でもおもに若い人々は、状況が絶望的に悪化していくのに業を煮やして自分たちの集團が何らかの行動へ向かうよう圧力を強化した。同様に、青年や、この圧力の影響を受けやすい「連帯」指導者たちは、政治的経験も持たず助言者への信頼もない中で、問題解決への実際的な思考ができず、やはり絶望感を隠さなかった。こうして

われわれは、81年12月13日未明、クーデターで画された転換点を迎えたのである。

軍事クーデターは、2～3ヶ月にわたって細心の注意をもって準備された。施行された独裁がどの程度軍司令官たちの個人的野心を満足させていくかと問うことは、不確定な憶測の領域に足を踏み入れることである。彼らは、「地方作戦隊」の報告から行政機構の怠慢の程度を知つてはいたが、自らがその後釜にふさわしいと考えていたとは想像しにくい。文官ボストに入閣していた将軍たちも、12月13日以前には役割を十分果たしてはいなかつたし、県の軍³大管区指導官、や工場の³管財人、たち 文民職員のつけた名でいえば

もまた近代的工場経営に関しては実務能力がなかつた。

それゆえに軍事クーデター、すなわち³戦争状態の施行、の決定は、軍ではなく、党政治局が下した。この決定は全員一致によるものではなく、(もしくは、全員出席のもとでなく)また政治局の何人かのメンバーの消極的立場のゆえに何日か延期された(このことは公式発表が裏付けている)ものであったと推測される。そしてこの決定を支持した人たちの動機も様々で、時には矛盾しあうものであったろう。

党機構の一部は、以前からあからさまに、ソ連の介入をけしかけて³昔の状態、へ戻そうと主張していた。彼らは党の中に、秘密の独立の³党内の党、をつくった(クーデター後にこれが³労働者自衛グループ、として表に出た)が、党アクティブの武装はこの³党内の党、の活動に、政治局のコントロールを受けない独立の政治力という役割を与えることになった。³戦争状態、はまず何よりも、この数万人の集団を武装解除することを可能にした。これは明らかに軍司令官や軍人大臣の考えだったが、たとえば政治局の非公式メンバー(政治局の現局員たちによってメンバーに加えられている者)であるスタンスワフ・コチョー・ウエクなどにとっては受け入れがたいことであった。

ソ連の介入を回避したいという気持が、クーデターの動機になったとは考えられない。ポーランド国境周辺やポーランド領内の主要な軍隊集結地はすべて衛星によりキャッチされている。かつてソ連がわが國に入ろうとか、脅威をちらつかせて国内の事態に影響を及ぼそうと考えたりしたこと

があったとしても、今回はそうしたことは一切なかつた。ポーランド領内のソ連軍部隊を増強しポーランド軍と一緒にしても、国をコントロールするには充分でない。命令に完全には服従しない兵士たちの雰囲気を考えると、おそらく50～60個師団が必要だろう。クーデターに際してはポーランド国軍の一部分しか使用できなかつたらし、平定作戦に利用されたのは一般にZOMO(特別治安警察)の部隊だけであった。これはおそらく、これ以外の兵士は簡単に説得できなかつたからであろう。ソ連の最初の反応は、ポーランドのクーデターの性格に関してソ連政府が十分な確信を持っていなかつたことを示している。しかしいずれにせよあの作戦のひとつの目的は、あきらかにポーランド党に対するソ連の信頼と長期的支持をとりつけることにあった。

また、しばしば当の中央政府にも意識的なサボタージュの張本人との印象を与えた、能力もやる気もない行政機構の活動に、軍の監督によってカツを入れるもくろみもあったにちがいない。

最後に、あらゆる社会勢力の活動を麻痺させて³政権に息をふきかえさせ、³知性を酔いからさまさせる、ことが期待された。改革事業、とくに経済改革の継続意欲を示した軍司令官たちの宣言の中に、誠実な意図がないと言うことはできない。たとえ司令官の一部が昔から1980年8月以前のシステムへの逆戻りを強く支持していたとしても、クーデターの動機を決定したのは彼らではないと考えてよい。また、もしも追いつめられた政府機構が軍事クーデターに改ざんすべてを帳消しにするチャンスを見たとしても、クーデターの結果に利害関係を持つ政府機構だけでクーデターを決定するとは考えにくい。さらに、われわれは最近の歴史でも、情勢と国民感情を安定させるためという名目で行われた軍事クーデターの例をいくつか知っている(トルコ)。しかし、組織的にみて実に巧妙に準備され実施されたポーランドのクーデターは、軍司令官たちも含めたポーランドの当局者の道德的・政治的・経済的崩壊そのものであった。軍事用語を使っていえば、白国民に対するこの類をみない³電撃戦、は、まさしく軍事的には成功したとはいえ、社会・政治・経済生活という戦場に関する悲劇的な素人判断に基づいていたといえる。流血はその全ての論理的必然的帰結であった。

原理的にはこの企ては流血を防ぐことに（防げることに）なっていたにもかかわらずである。これからポーランドで起こるであろうことを展望すると、クーデターがもたらした今までの犠牲も蒼ざめる。

1981年12月13日に敷かれた独裁の性格を分析すると、その鉄の規制はヒトラーによるポーランド占領やチリのピノchetト・クーデターとの比較を禁じ得ない。ここは重大な点である。なぜならこれによって、その規制にしばられた民衆の心理的反応が理解しやすくなるからである。つまり……ヒトラー・ドイツの残酷非道もピノchetトの手先の虐殺者のサディズムも、今までにポーランドで起きたことをはるかにしのいでいる。しかしながら、ポーランドの風習や文化的伝統にとってみれば、市民と闘うよう特別に仕込まれたZOMO〔特別治安警察〕の部隊の残酷行為は悪夢のようなショックだった。丸腰の市民に向けて火器を使った事はなおさらである。ZOMOへの憎悪はSS〔ナチス・ドイツの親衛隊〕へのそれにも似ている。

ドイツ人はポーランドの知識人の物理的絶滅計画を実行し、ピノchetトは反対派知識人の根絶をはかり、ポーランドのクーデターはかつてもっぱら仲裁役を果たしていたポーランド知識人グループを獄舎につないだ。はじめの2つの体制は彼らが敵とみなした人々を処刑した。彼らは善き意図をもった人々を敵とみなしたのである。

ポーランドにおける移動の自由の制限は、占領軍政下あるいはピノchetトのチリにおけるそれをはるかに上回る。個人用乗用車の使用禁止はヒトラー占領下ではあまり意味がなかった。数が少なかったからである。ピノchetトは、こうした措置はまったくとらなかった。

ナチスもピノchetトも市民の通信網を麻痺させたりはしなかったが、ポーランドでは12月13日にそれが行なわれ、経済混乱を招いただけにとどまらず、何百人の命が失われた——電話で医師や救急車を呼ぶことができなかつたからである。

ナチスは、「御用新聞」を除くポーランドのすべての報道を禁止し、言論の自由を完全に封殺した。ポーランドの12月13日体制も同じである。ピノchetトだけは右翼の支持を配慮してそれはしなかつた。ナチスはラジオ受信機を没収したが、現在ではそんな方法で人々を情報から隔離するのは

不可能である。

工場労働者の権利は、三国の場合ともに同じ程度に、死刑の脅しをかけて制限された。

農民に対しては、ナチスの占領とポーランドの12月13日体制はともに似たような特権を認めていた。ピノchetトの体制はそういうことはやらなかった。

ここにあげたことから引き出される結論は、これらが互いに比肩しうる体制だということである。現行のポーランドの「戦争状態」は、実体においてポーランド国民に対する戦争に近い。結局のところ、国民にはそう受けとられている。

さて、次にポーランドのクーデターがどの程度期待にこたえ、どのような結果を引きおこしているか調べてみる必要がある。

社会面では、「連帯」に無関心あるいは「連帯」嫌いで、平均して年齢もかなり高い公務員層さえもが、クーデターには恐れと敵意を抱いて応じている。しかしながら未来を決めるのは彼らの気持ではなく、労働者および若者の気持である。それが変わった。当局への嫌悪感から根深い憎しみへと進んでしまった。労働者と学生は、社会の他の部分同様、クーデターの中に、国民の希求を破り棄て要求を打ち碎く意図、つまり支配階層と権力を守りぬこうという意向を読みとった。その結果、ポーランドの政権はポーランド社会から占領政権とみなされてしまった。こういう状況は今後の抗議行動のみならず、広範な地下運動の誕生の展望をも示している。その地下運動は、ナチス占領時代のように、1年とたぬうちに自らの組織構造を作り出すことだろう。一時的に抗議を力で鎮圧しても何も解決されず、憎しみの度合が増すだけである。地下運動は、「ささやかな爆破活動」を行なう学齢期の青少年にいたるまで、あらゆる社会グループを包含するものとなるだろう。さらに、もしもポーランドの危機に平和的で建設的な解決策がないとすれば、危機の中で仲裁の役を演じようとしていた社会的集団はすべて地下運動の側に立つだろう。これは、双方に数百、数千の犠牲を強いる統御不能の衝突をともなう、公然、非公然の「熱い内戦」、状態が続くことを意味している。ポーランド人を打ち碎くのはそもそも技術的に不可能なのだ。

これまでポーランドの政権を執ってきた党は、自らの政治的・道徳的破滅をクーデターでとりつくろって生きのびた。『労働者』の名を冠しながら、党は歴史上三度にわたって労働者と衝突し、労働者に向かって敵に対するように発砲した。クーデターは、党がもはやその政治力だけでは自らを支えることができなくなつたことを証明してみせた。政治的支持もすべて失った権力は、自分自身の国民に対して力に頼る以外にない。この結果、ポーランド危機の建設的解決をめざすところみは、今や、独裁制の支持者であることが社会的に明らかになった政府機構内の人々——ちまたでは『フォルクスドイッヒェ、〔注2〕とあだ名されている——の身体そのものの安全を守るというひとしく困難な問題を考慮に入れねばならなくなつた。蓄積された民衆の怒りと潜在力はやすやすと解消されるものではない。ところが、12月13日以前の諸政治力の有機的役割は、今では単なる紙の上の約束ごとにしかすぎず、党は、これまで権力機構にいた憎まれ者たちの孤立した集團として存在するにすぎない。マスコミの信頼度は言わざと知れている。自分に都合よいことしか言わない。現在、政府は、社会と意を通じあうためのいかなる方法も持っておらず、スターリン時代と同じく、信用できる情報はふたたび外国のラジオ局の独占するところとなっている。

経済面では、クーデターは実際のところ完全な瓦解をもたらし、その瓦解はこれからも深まっていくだろう。12月13日に導入された体制は、歴史上の戦時経済システムのいずれとも何ら共通点を持っておらず、逆に、外国からの侵略を受ければごく短期間のうちに国中を瓦解に任せてしまいかねない。通信線の切断による情報の混乱だけでも取り返しのつかない損失をもたらす。近代的商工

業は通信網なしでは機能不可能である。しかし、通信が回復されたとしても、工場・農村の生産は上向かないだろう。人民の生存が直接にかかっている生産部門は、比較的正常に稼動することが期待される。石炭採掘を含むその他の工業では生産は50%程度にまで落ち込むとみなければならない。どんな構造的改革も価格改訂も労働意欲の代用にはならず、すぐに隠れた生産ボイコットが拡まるだろう。

農業経営の再生基盤も破壊された 微発で脅かされた農民は、生産活動を必要最低限に限ってしまうだろう。

現在の小規模商業、職人仕事、小規模生産も、移動の禁止によりすでに麻痺状態にある。いかなる近代的経済システムにも不可欠な経済的活動のこの側面での再生の展望も閉ざされてしまった。政府の保証や約束が信用を失っているため、あらゆる経済的イニシアティヴは長期にわたって阻害される。深刻化する食料品供給問題は、遠からず絶望の淵に追いやられた農民の地域的暴動をひきおこし、この結果、純粋に政治的な原因からのものとは別個の緊張がいや増すことになろう。

経済の崩壊は、すでに沈没しているわが国の輸出の停止と債務不履行を意味する。状況好転の見通しがないため、これ以上の西側からのクレジット供与の望みはゼロに近づきつつあり、ポーランド経済の負担を担う役はソ連にまわされることになる。ルーマニアの破産、近い将来予想されるハンガリーの債務返済不能、チェコと東独の債務返済不能の見込みという中で、西側や在外ボーランド人社会の資本の助けを借りてボーランド経済を再生する可能性は、再生なったボーランド経済が東側に自然のパートナーと市場を求めるなければならない以上、それだけいっそう好ましい形でソ連



の負担を軽減することを意味していたのだが。

ポーランドのクーデターはこのチャンスをも消し去ってしまった。この面でのクーデターの影響を取り消すには、単なる「戦争状態」の解決などよりはるかに大きな努力と長い時間を要し、新しいシステムが長続きすることを保証し、ポーランド経済の信用回復を実現する根底からの改革が必要である。

国際政治の舞台では、D i Pの1981年6月7日のレポートの「暗い」説の中に書かれた論理の一貫性が証明されつつあり、今後も証明されづけるだろう。ソ連やブロック内の他の国々の政府に支持された結果、「国内への介入」はおのずから「国際化」したこのような解釈の論理的根拠を作りだしたのは、数回にわたるソ連軍のポーランド国境周辺への集結と絶え間ないプロパガンダの洪水である。結果的に、国際的分裂が激化することだろう。もしも建設的解決法がみつかなければ、ポーランド問題は、ヨーロッパに新しいソ連政策像を形づくろうとのソ連の長年の外交努力を打ち碎き、乍らかけて築きあげられた政治的懸け橋を崩してしまうだろう。ソ連との協力はすべてソ連の潜在力を有害な方向へ強化すると考えられるようになり、ソ連に敵対するあらゆる勢力がますます緊密に結びつくことだろう。世界的な共産主義運動は最終的に分裂し、親ソ派共産主義者は西側諸国の左翼運動の中で完全に孤立して偏狭で意味のない小グループの反対運動になって行き、それとは別に世界中の左翼全体——ポーランドにおけるキリスト教社会主義者とマルクス主義者・社会民主主義者との兄弟的結合のチャンスは、彼ら左翼にとって新しい展望を意味していたのだが——の地位も弱体化するだろう。超大国間の政治の面からみれば、ポーランドの「国内への介入」は、アメリカ合衆国に自分の勢力範囲内で同様の〔反応をおこすための〕措置をとる手間をはぶいてやっている。こういったことすべてが一緒になって、世界の右翼の夢を、彼らの側では何もしないでいるうちにかなえてやっているようなものだ。

ブロック内の経済という面では、ポーランド経済の崩壊はチェコおよび東独での類似の過程に拍車をかけることになる。西側金融界のクレジット供与政策全体もすでに揺らいでいる。〔東側〕ブロック内での近い将来予想される債務返済不能は

その西側の政策を完全に打ち壊すことだろう。それは商品の貿易や技術導入にも関係する。西側はおそらく穀物と食料品しか売ってくれなくなるだろう。それもサマリア人の心情〔注2〕から。

現時点ではソ連当局の決定を予測するのは難しい。彼等の理解のし方を再現するための所与の状況が欠けているからである。ソ連は十分に冷静で長期的展望に立った政策を持ってはいるが、経済の最も重要な改革であろうが何だろうが、実際のプロジェクトは、様々な階層グループの利害に左右された深刻な反対に出会うのである。

ハンガリーを除く他の国々では有力な政治家がないか、少なくとも政治家が自分の能力を發揮する機会を持っておらず、どちらかといえば、気づかぬままにどんどん深く危機にはまりこんでいくだろう——ギエレクとその側近たちのように一と予想すべきである。ソ連にいろいろな神経症的な決定を迫る恐れもある。たとえば、アフガニスタンのアミンを標的にしたのと同様の、軍隊間での「調整」として理解され、ポーランド社会にはポーランドの内戦を防ぐため（内戦になればヨーロッパのまん中に第2のアフガニスタンができる）と説明される攻撃、つまりポーランドへの介入といった類の決定である。これはチェコにも東独にもハンガリーにもルーマニアにも拡がる可能性がある。残念なことに、政策においては誤りは連続して起こり、とくにその源泉が不確実な情報に対する神経質な反応にあるときに顕著である。

今まで書いてきたことは全部暗く色られていく。しかし、ここではポーランドの状況全体を第三次大戦の序曲とみてはいないし、1936—39年のスペインとの類似を検討してもいいことを強調しておかねばならない——多くの分析が同じような危険の可能性を予想しているとはいっても。ソ連の国内事情もまた安定化の徵兆を見せていないため、ポーランドのクーデターとともにソ連圏全体が、崖っぷちへとつづく斜面の入り口に来てしまった。ソ連工業はソ連の科学の巨大な成果にくらべて遅れている。とくに遅がめだつのはここ10年ほどに技術革命が起きた分野、つまり、今後の進歩の決定的要素である電子計算機工学の分野である。ここでの後進性は差がひらく一方であろう。

(今日でもソ連とアメリカの計算機コストの差は千倍もある)。進歩のためには構造的変革が必要であるが、コストインの3度にわたる最初の変革のこころみも失敗に終わった。今日こうした改革の可能性を信じることは一切不可能である。

ポーランドの問題を建設的に解決するいかなる可能性があるのか——この問に対する答えがまだ残っている。

国内的にみれば、その可能性は大きいとはいせず、むしろ理論上のものである。ポーランドにおける最終的な『政治休戦』の諸原則を定式化するために、国防軍事評議会WRONの代表とポーランド首席大司教、それにヴァウェンサその他の社会的諸勢力の代表との間で交渉がもたれると想像することもできよう。また次のように想像することも可能ではある。つまり、WRONとの会談の結果、首席大司教によって国民政府が提唱され、形成される。この国民政府は、世論の信任を得た専門家たちによって選出され、国防省と内務省の二つをWRONの手にゆだねながらも同時にそのふたつに対する社会のコントロールを保証し、そうしつつポーランドの現体制の基盤と国際的同盟関係を保証することのできる政府である。首席大司教は教会の権威によって、クーデター遂行者および支持者の身の安全を保証し、クーデター首謀者の社会的免罪を手に入れてやり、軍隊は兵舎へ引きあげてゆく。議会は国家評議会の構成員を変え、古い体制の解体に対する、政治力の新しい組織的体制の形成を監督すると同時に、社会の調停機関としてのマスコミを社会的協約にもとづいてコントロールする。

こんなシナリオは、今のポーランドの現実を知る人にとってはこっけいな夢物語でしかないだろう。なにしろ現状では当局側はむしろ勝利感にひたっているのだ。たしかにこのシナリオによればヨーロッパのこの部分における政治的・軍事的・経済的な国際的現状は、35人声明が言うように、国民の大多数の支持によって保証されることになるが、実際、現時点では当局は、力の行使によって国民の大多数の上に権勢を振るっているのである。われわれは、古典的な『袋小路』を前にしている。ここにおいて政府はすでに、望みのない道に踏みこんでしまったことを知っている。

国際的にみると、超大国およびポーランド情勢

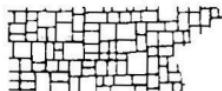
に財政的関心を持つ国々（日本、西独、イタリア）による緊急会議を通じての解決を求めることが可能である。それは、国および経済の再生に不可欠な民主主義をボーランド人に保証しつつ、東側ブロックへの借款返済保証と一致させるものでなければならない。ソ連にしろアメリカにしろ西欧にしろ、オーデル川とブク川の間の地域は主たる関心の対象ではなく、これら諸国の唯一の関心は「もめごとは最小限に」ということである以上、上述の会議の可能性はより大きい。ボーランド知識人界の代表が、教会の支持を得、他のいかなる重要問題も現状においてはボーランド問題に優先できないとの命題にのっとって上述のような会議開催をアピールすることもできよう。しかし、ボーランドの平和はヨーロッパの平和を意味する。事実が明らかにしたように、軍事クーデターは平和を保証しない。残念ながら、ここにあげたどの問題ひとつとっても、冷静な状況判断をすれば楽観的にはなりえない。ボーランド民族に残されているのは、自らの能力・才覚・知恵・相互扶助、そして何度となくためされてきた生き残る能力と耐久力に期待することなのだ。

〔注1〕 フォルクスドイツェ　ドイツ語で「国外ドイツ人」を意味する。ナチス占領時代、ドイツの血筋を持つボーランド人は申請によりフォルクスドイツェになることができた。一般ボーランド人には労働条件、報酬、食糧配給面での差別や、強制労働への徴発、財産没収等の圧迫が加えられたが、フォルクスドイツェになればドイツ人並みに扱われ、特典と安全が保証された。

〔注2〕 サマリア人　新約聖書ルカ福音書第10章25~37参照。ある人が強盗に襲われて道に倒れていたが、祭司もレヴィ人も見て見ぬふりをして通りすぎた。ところが異邦人のサマリア人の旅人は彼に助けの手を差しのべた、という話。「善き隣人」のたとえ。

〔情報プレティン『ソリダルノシチ』Nr. 9, 1982, 2, 26, 在フランス「連帯」調整委員会、より。訳：高橋初子・水谷駿〕

1956-1970-1980



ある歴史家の考察

クリスティナ・ケルステン

〔訳者解説〕 「連帯」は1980年8月の誕生以来ずっと、みずから歴史を創造しながら、その時の歴史を、そして過去の歴史を記録に残そうと活動しつづけている。80年8月のストライキ情報「連帯」も、もちろん現在の状況を人びとに知らせようとする目的が主であったろうが、現実を歴史として記録するという意志のあらわれでもあったと思う。81年4月に創刊された「週刊連帯」の各号や、その他地方ごとの組合機関誌にも、1956年や1970年の国民蜂起、カティンの森事件、さ

らには1968年のチェコ事件などを正しく記録しようとするドキュメントや論文が見られるし、「連帯」の専門家機関である社会労働センターOPS-Eの活動にもそういった眞の歴史の記述をめざした仕事が含まれている。以下に紹介する論文もそのような「連帯」の活動の一部と考えてよからう。論文における歴史を見る目は一貫して社会の側にあり、そこから人間の集団である社会そのものを見据えている。これは戦後ポーランド社会の成長の記録である。

私の命題をかける。

1956年——それは1945年以前に形成された社会が参加した最後の危機である。

1980年——それはプロレタリアート独裁として規定される戦後の体制において形成された社会を、権力がみずからのパートナーとして持ったはじめての危機である。

1956年のポーランドの社会に目をむけてみよう。社会は戦争をくぐりぬけたばかりであった。戦争は生命の損失をもたらしたばかりでなく、肉体的にも精神的にもはなはだしい破壊を社会に与えた。秀れた人々が抹殺された——もちろん偶然ではない、それはかれらが地下活動に積極的に参加した結果であり、また、指導者グループの力を弱め、あるいは（あからさまに言えば）根絶して社会を無力化しようともぐるむ工作の成果でもあった。戦時中の集団移住、さらに、ポーランド国境が西へ移動〔ヤルタ協定〕した結果である、戦後の何百万人にものぼる移民は、まさしく民衆の大移動であった。1931年から1950年の間に、ポーランド人の4人に1人が自分が住んでいた県の外へ住居

を変えている。このことはポーランド社会の性格を決定するうえで大きな影響を与えているに違いない。人びとの内的なつながりを弱め、以前の社会構造を崩壊し、伝統的な地方の人間関係、社会的・職業的な人間関係、さらには家族関係を崩壊させた原因のひとつはそれであったろう。さらには私は、階級的・社会層的な構造の大きな変化を、戦争に由来するもののひとつとしてつけ加えたい。なぜなら、戦前の住居に帰ることと同様に、社会構造のものとの地位に戻ることは不可能となったのである。

社会構造の動搖、あるいは（はっきり言えば）崩壊は価値体系の崩壊、政治的展望の喪失、権威の没落をともなった。ワルシャワ蜂起は流血と町の壊滅をもたらしただけでなく、援助に来てくれなかった人びとと援助を拒むよう命令した人びとにたいする限りない落胆と非難をもたらした。1944年、45年、ポーランドの社会は新しい権力の出現を目の前にして、すでに怠もたえだえの状態であった。集団の規律と結束はゆるみはじめ、年とともにそのゆるみは広く、そして奥深く社会に浸透していった。戦時中の、民族存亡の危機を背

景とした統一と協働を求める傾向はそういうゆるみにたいするバランスウエイトであった。しかし戦になるとその傾向は弱まるか、いずれにしろひどくこみ入ったものになってしまったようと思える。

衰弱していたとはいって、1945年の社会はみずから権利を放棄した状態では決してなかった。それどころか、最終決定権は社会の側にある、多くの承認し難い要素を持つ権力の側にではないと社会の人びとは感じていたし、このような状態は長く続くわけではないと考えてもいた。労働者たちはポーランドのために、自分自身のために工場の再開にとりかかった、しかし、1945年の春、不正にたいする抗議の意志をストライキによって示した。農民たちは種をまいた、しかしかれらもまた国の養い手としての役割にふきわしい白人たちの地位を現実に認めるよう要求した。かれらの同胞市民としての感覚は戦争経験によりいちじるしい成長を遂げていた。知的生活やよみがえった社会組織は本来の性格を持つようになり、人びとは仕事場の再建だけでなく、こみ入った社会組織全体の再生をもまた望むようになった。ポーランド労働者党〔PPR〕を筆頭とする諸政党や、青年組織とりわけボイスクアウトにおいては、絶え間のない抗争のうちに社会のさまざまな理念や願望がさまざまな思案を秘めながらしのぎをけずっていた。また、みずからの意志とアイデンティティを奪われ、沈黙した人間の集団、あるいは、与えられたスローガンを声高に叫びたてる人間の集團を内包する虚構の世界の建設をめざす、来たるべき

体制がすでに立ちあらわれていた。「人民大衆」—そのころ人びとはそうよばれた。

人間とは何かを知っているものだ、人間とは人間にたくされた何かをやりとげられるものだという感覚が社会からしだいに失われていった時期、それが1945年から1948年である。「誰ひとり責任を持てる人間がないと理解しはじめる時、人びとは無関心におちいる。もはや人間を粘土からこねあげることはできない」—チェスワフ・ミウォシュ〔81年度ノーベル文学賞を得たポーランドの亡命詩人〕の作品の中である保安省高官はそう考える。検閲は疑いもなく大きな役割を果たしている。とりわけ行政機関の政治的弾圧には大きな意味がある。恐怖よりもさら人にびとの心をすりませるものは、いつ、そして誰に襲いかかるとも、どのような発言を理由にするとともわからない、正体不明の一撃にたいする不安なのだ。

権力が社会を従属させる基本的な道具には、直接的な暴力とならんでもうひとつ、社会がおこなうすべての活動から意味を奪い去ってしまうというやり方があった。1946年の国民投票〔訳注1〕の結果が人びとの抱いていた思いを裏切るものであったからとて驚くにはあたらない。人びとが認め、理解し、いよいよ強く身にしみて感じていることを公式の真実によって否定する—それが権力のやり方だったのだ。だれもかれもが、というわけではなかったのはさいわいだが、人びとはみずからの判断に信頼を置かなくなり、新聞やスピーカーの方を信用するようになった。そして、絶対多数の人びとはしだいしだい、外部のみせかけ



1956年6月、暴動後のポズナン市内に入った戦車。右端の山高帽の男は秘密警察の隊員

の現実に反抗することに意味を見出せなくなってしまった。意味も、また能力も失った。

「西」からもたらされるはずであった、なんらかの変化にたいする希望は失われ、ポーランド労働者党の作戦が効を奏して他の諸政党は労働者党と行動を共にするようになり、従順でない社会の勢力は一歩また一歩と後退を重ね、たくみにつくられた懸け橋をわたって人びとは新しい権力の側へと乗りかえていった。自立し組織された行動の能力を社会から奪い去ることが支配する人びとにとてなぜ可能だったのか理解できよう。

現実の多元主義社会は1940年代から50年代への変わり目にその存在をやめた。しかし1949年から1956年の間にポーランドで起こった出来事は、前代未聞のやり方で歴史の流れに弾みを加えた。人びとは大河のように農村から都市へと、6か年計画〔1950年7月〕の達成をめざして押し寄せ、ポーランド人の大移動の新しい局面が現出した。

暴力が巨大な勢力範囲を獲得し、不安が生活を支配した。

不安は政治的な意味での彈圧に限られたわけではない、民衆の中での人間関係を失う不安もあった。無数の人びとが、みずからのアイデンティティと自由感を守る代償としてあえて国内亡命の道を選んだ。体制はすでに最後の仕上げをすませ、儀式化されたイデオロギーは異常なほど重要な役割を演じ、イデオロギーを侮辱することは（改憲の情を示せば国家を侮辱した時よりも）処置は寛大であったとはいえる。刑法の罪に問われた。体制は絶頂に登りつめていた。

体制のスターリン的局面においてイデオロギーが果たした役割は、体制に緊密に結びつき、しかもそれ自体が自立して機能する政治構造の確立を可能にした。その構造は「科学的世界觀」とマルクス・レーニン・スターリンの政治的ドグマにたいする盲目的信頼に支えられ、にもかかわらずみずからの主体性を深く自覚していた——その主体性が見せかけにすぎないことにはもちろん気づいていなかったのだが。

外部および内部の諸要因が錯綜した結果である第1の激しい危機に体制が直面したころの社会は以下のようであった。スターリンの死後、弾圧が弱まり、恐怖によるマヒ状態がいくらか緩んできたころ、経済の安定にとって見のがすことのでき

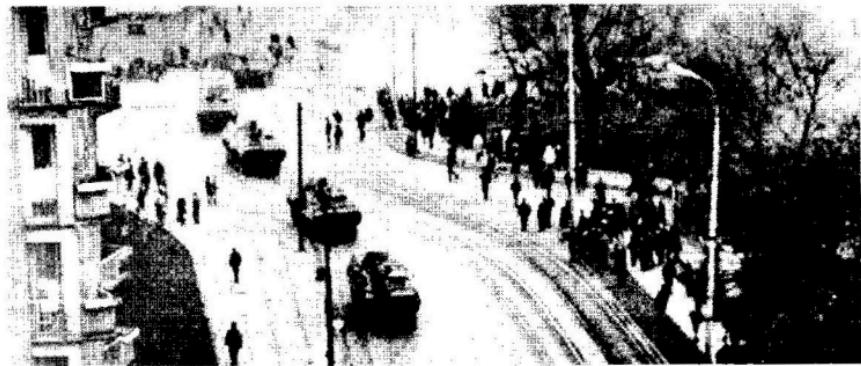
ない障害が表面化した。社会の一部の人びとにとって、シフィアトウォ大佐の放送はあらためて必要なわけではなかった（大佐は保安省某局の次官であったが、1953年12月5日、国外へ脱出し、翌年9月28日に自由ヨーロッパ放送の電波で公安機関と党中央機構の活動を暴露し、こまごまとした事柄の背後にある体制の暗部を知らせようとした）。しかしその放送は多くの人びとにとってはあるいは驚くべき発見であり、あるいは自分自身にたいしてさえも深く秘めておくべき疑惑を解放させる衝撃であった。似たような役割をさらに深く、広い範囲にわたって果たしたのが、ソ連共産党第20回大会〔1956年2月14—25日〕におけるフルシチヨフ報告であった。それはソ連や、収容所を持つ他の諸国家とは違って、ポーランドにおいてはかなり広く流布したものであった。もはや自分自身にむかっても、他人にむかっても、それを裏切り者のつくりごとだと言いくるることはできなかった。スターリンの犯罪、そしてフルシチヨフによって明らかにされた事実は多くの人びとを震憾させた。

こうしてごく雑にではあるが社会状況を描いてみると、1956年の「雪どけ」の過程と性格、その結末がかなりの程度までそこに現れている。しかし、上からの操作が「雪どけ」にどのような役割を果たしたのか、「雪どけ」は権力のトップにおける抗争の結果であったのか、それとも社会の圧力により下から強いられたものであったのか——こういったことに評価を下すには時期尚早である。必要なのは資料であろう、しかしそういった資料が歴史家の手にはいるにはおそらくかなりの時を要するのだ。われわれが「10月」〔1956年のいわゆるポーランドの10月革命〕として理解している事柄すべての陰に、当時肅清されたふたつの党内グループのひとつ、いわゆるブワヴィ・グループ〔訳注2〕による発想が見えるとする考えは、おそらくあまりに状況を単純化すぎたものであろう。とはいって、1956年の「雪どけ」における最も積極的な活動家たちと権力側のさまざまな人びとのつながりは事実であり、それを否定する材料はない。自覚をもって組織された、際立った勢力としての民衆社会は1956年には登場していない。ポズナンの労働者たちの反乱は孤立し、ポズナンで流された血は他の地方での抗議の波を呼びよせ

ることもなかった。恐怖はまだ、あまりにも強く、生々しかった、しかし、それよりも社会構造の崩壊をその理由として第一に挙げるべきだろう。戦時中に形成された労働者階級はすでに存在をやめていたが、新しい階級はまだ登場していなかった。労働者——当時それは、はじめて農村からやってきた人びと、昔からの労働者たち、職業高校出の若者たち、あるいは産業予備軍が混在する寄集まりを意味したにすぎない。同様に、知識人たちも自覚した組織勢力ではなかった。ジャーナリスト、文学者、かなり広い分野にわたる学者たちの「反乱」（ここではカッコつきで用いる）がとらえたのは年老いた、あるいは若き、体制の親衛隊に属する人びと、ボーランド統一労働者党〔PZPR〕の党员とその追随者たちであり、しきたりに従つて過ちおよび歪曲とよばれる犯罪行為に共同責任を、恐れながらも自覚し、以前と変わらずノヴァ・フタ〔クラクフ市近郊の鉄鋼コンビナート、1950年の6か年計画の目玉〕の建設に熱心にとりくみ、農村において社会主義の普及につとめ、体制の浄化と眞の社会主義への回帰をめざして戦いをはじめた人びとであった。〔1956年の〕「10月」における、レフ・ヴァウェンサの先達はレホスワフ・ゴジク、ジェラン乗用車工場〔在ワルシャワ市〕の統一労働者党工場細胞書記であった。社会の大部分はワルシャワ蜂起〔1944年8月〕を、国民投票〔1946年6月〕とはじめての総選挙〔1947年1月〕を、ボーランド社会党とボーランド農民党の敗北〔訳注3〕を、そして、眞の多元主義にたいする希望の瓦解を経験した人びとであった。

社会は期待をこめて歴史の流れを見つめていたしかし社会の味わったものはあまりに苦かった、権力のパートナーの役割を演ずるには社会構造の崩壊はあらゆる観点からもあまりにひどかった。社会の（むしろ社会の一部の、というべきか）期待は、党員証をもった、しかもしばしば、多かれ少なかれ権力機構と関わりのある評論家、ジャーナリスト、作家たちによって論じられていた。社会とはとりあえず下からの圧力を意味した。興奮は国民全体におよび、その雰囲気は会議や大衆集会での宣言という形をとった。権力は、弾圧を強めるべきか、あるいは体制にとっての脅威とならない方法で「苦難」を進めるべきか、という二者択一の前に立たされることになった。

「10月」にとて社会はいわば受け身の参加者であったという事実は、なぜ権力がかくもたやすく、かくもすばやく、みずから予告した民主化の道から後退できたのかを説明している。経済の分野における障害の減少とあいまってこのことは、体制が機能するための基本要素をそのままの形で残すことを許したのだった。実際に大幅な修正を受けたものは弾圧の規模と役割であった。弾圧に代って、権力と社会との接触点に場所を占めたのは、物質的な財と、国民の、あるいは（直接的に言えば）民族的心情に訴えかけられるよう適当に切りちぢめられたイデオロギー的スローガンであった。しかしそういったことが効果を持ったのもほんのわずかの期間にすぎなかった。60年代のおわり、あらたに激しい衝撃が襲った。1968年3月、そして1970年12月——これらの事件を社会の側か



1970年12月16日、グダンスクの市街を進む戦車隊

ら見てみれば、1968年の学生・知識人たちと同様に、1970年の労働者たちもまた、体制の桎梏から解放された勢力ではあったものの、いまだ自主的に社会を組織するまでには成長していなかったと言えよう。ふたつの勢力は互いに孤立していた。10年後、〔1980年〕8月のストライキがきっかけとなり、成長を果たした社会全体を包む運動の場ではじめてかれらは出会った。

いさきか扇動めいた言い方になるが、体制がつくりだしてしまったのは反パートナー=敵対者であり、共同参加、共同責任の権利を幻想の世界、言葉の世界だけに存在する権利としてではなく、現実の権利として要求する新しい民衆の社会であった。産業の発展をめざして何百万もの人びとを村から都市へ、農作業から工場勤めへと移動させることにより権力は、新しい時代の労働者階級を成長させたのだった。新しい労働者階級は、それがホンネであれタテマエであれ、自分たちの「先進的」役割についてのスローガンをただ聴いているだけでは満足できなくなっていた。遅かれ早かれかれらは、そういう役割を実生活にとり入れはじめるに違ひなかった。

眞の多元主義を容認する余地を持たない体制のなかでは遅々とした歩みではあるものの、社会の組織化の進行は必然であった。セミナー「経験と未来」〔D i P〕は社会状況について苦渋に満ちた診断〔1979年のレポート〕を下しながらも、その裏に秘められていた自主組織化への意欲には、そして、声を大にして発言できるはじめてのチャンスを待ちかまえていた成長した社会の存在には気づかなかつた。ウルスイスフ〔ワルシャワ市モコトッフ区の地名〕の若者たちは外からの指令など待つことなく、自発的に自分の家の周囲に木を植えて、社会の自主組織化への意欲を示した〔訳注4〕。先駆的な意欲の表われはこれだけではなかつた、眞の活動への大いなる欲求が社会には眠っていたことを示すさまざまな組織、さまざまな運動が、こうした動きに積極的に加わつてはいた。労働者防衛委員会〔K O R〕、自由労組〔W E Z〕、学术講座協会〔T K N——「飛ぶ大学」の自主講座運動〕、学生連帯委員会〔S K S〕、自主出版所〔N O W A〕、カトリック知識人クラブ〔K I K〕、オアシス運動〔R O〕、神学校の運動——これらは無関心と衰弱の海に浮かぶ孤島

ではない。

自主組織化をめざす社会の成熟過程に力強く弾みをつけたものがヨハネ・パウロII世のポーランド訪問であることに疑問の余地はない。アンナ・ヴァレンティノヴィチ〔グダンスク・レーニン造船所「連帯」幹部会員、1980年8月のストライキは彼女の解雇が発端となった〕はワルシャワでの記者会見で、法王のポーランド滞在中びとは「背すじをびんと伸ばし」ていたし、「わたくしたちは自分たちをより強いものを感じていました」と述べている。ポーランド人の法王の訪問（あるいは法王の座に推挙されたこと自体）が意味するところはさらに深い。「われわれ」と「かれら」という分類に目を向けてみればよからう。人びとの意識のなかでは「かれら」という集合体の意味するものは十分にはっきりと規定されていた。「かれら」とは、われわれを支配し、われわれについての決定を下し、われわれの外にいる者たちのことであった。内部的に組織されていない社会において「われわれ」という集合体は、あいまいで、みずからをみずからと規定できない存在であった。「われわれ」がみずからを結晶させる核はなかった。「われわれ」とはカトリック教徒を指すわけでもなかった、なぜならわれわれすべてが信仰を持っていたわけではないのだから。「われわれ」は「かれら」ではない、という否定だけで結晶の核たり得るはずもなかつた。みずからがみずからであるという積極的な証明はきわめて困難であったが、ようやく「われわれ」の法王、民族的、宗教的、政治的、さまざまな心情が集中するひとりの人物が現われることにより結晶の核は見い出された。

「連帯」、独立学生同盟〔N Z S〕、「個人農連帯」の誕生は、それまで現実との一致を完全に禁じられていた他の諸組織においても、現実との一致をめざす傾向をさらに強めさせた。こういった諸組織の誕生は、権力構造を、すなわち、40年代から50年代への変わり目に多元主義の最後の（いや、最後のとは言えまい、カトリック教会は残つたのだから）名残りを根絶することによって形成された社会を根本的に変革する社会現象である。30年以上にもわたる中絶期間をはさんでのあらたなる社会の主体性の発見は、しかし、たんにかつてあったものへの回帰なのではない。新しい労働

運動、新しい国民運動が生まれ出たのだ。それゆえ私は、「8月」後の状況における根本的な変革を1956年、1970年との関連でとらえているのだし、またそれゆえ、昨年〔80年8月〕の事件を広い歴史的コンテキストのなかに置いたうえで、それに重要な転回点としての意味を与えるつもりでいる。そして、その意味はポーランドの歴史に限られるわけではないのだ。

訳注1： 1946年6月30日、国会の一院制化、1944～46年に導入された経済改革（農地改革と産業の国有化）、ポーランド西部国境をオーデル・ナイセ線に定める問題、の3つについて賛否を問うた国民投票。政府発表によると国民の63%が政府の立場を支持したことになっている。それにたいしてポーランド農民党P S Lは、指導者S・ミコワイチクは、投票の際に警察の介入があったとしてその結果の無効を訴えた。

訳注2： 当時の党内勢力には大きくわけて3つの流れがあった。1つは、ワルシャワ市郊外の

保養地ナトリンでよく集まりを持ったスターリン主義者たちの「ナトリン・グループ」、2つめはスターリン主義者から稳健派に転じたロマン・ザムプロフスキの率いる「ブワヴィ・グループ」、3つめがスターリン体制の緩和をめざしていたツイランキエヴィチ首相のグループである。

訳注3： ポーランド社会党P P Sは1948年12月にポーランド労働者党P P Rと合同してポーランド統一労働者党P Z P Rを結成、また、ポーランド農民党P S Lは、党首S・ミコワイチクの国外脱出後の1949年11月に農民党S Lと合同して統一農民党Z S Lを結成した。

訳注4： ポーランドの政治体制においてはすべてを上からの指令によっておこなうというのがキマリとされ、この場合のように、家のまわりに木を植えるといったこまかうことさえも上部の決定が必要とされる。

〔「週刊連帯」第16号1981年7月17日付より
訳：篠崎誠一〕

'44

'56

'68 '70 '76 '80



独立自治労組「連帯」マゾフシェ地区本部印刷委員会発行のポスター。シビエレツキという人の1980年の作。「連帯」が1944年（ワルシャワ蜂起）以来の30余年にわたる民衆の闘いのすえに誕生したものであることを象徴的に描く。中央の波動は左からNSZZ（独立自治労組の略号）とも読める。原物ではこれが真紅で描かれている。

選択のとき：自治から政党へ（続き）

クーロン、ゲレメク、ブヤク、
ミレフスキ、リティンスキ、ブガイ

【第2号14頁から続く】

クーロン このやり方にはもう1つ大きな利点がある。多数の人々を参加させることである。危機との闘いや、自治制度や新しい人民評議会、その他の構築に参加する人たちの数が多いほど、今のような困難な時期に際して忍耐力を發揮できる可能性がずっと大きくなる。もちろん私は、飢餓行進に参加している人たちと自治運動に参加している人たちとが同じでないことを知っているが、しかしこれらの人たちはお互いにまったく無関係なわけではない。

いま私は純粋に政治的な考えを述べている。私は、自治のプログラムを新しい社会体制をめざす政治的プログラムだと考える人たちすべての運動としての政治クラブという考え方を支持する。このようなクラブ運動は政党だらうか。人々の政治的な集まりをすべて政党と呼ぶならば、クラブも一個の政党である。だがこうした定式は、私に言わせればあまりにも広すぎる。むしろ私は、とりわけ各自の目標について大幅な自律性を有し、お互いに独立した複数のクラブ運動を考えている。各クラブはそれぞれ異ったもので、自治運動を介して、またその中で各自がそれぞれのプログラムをつくり出していくことを通じて、お互いに合意や協定をもつ。これら各クラブは、きわめてゆるやかな全国的つながりをもつといわば地域的結合体を形成する。そしてそこから、議会選挙で自らを代表する政党が生まれてくるだろう。

それゆえに、この運動は政党を産み出しうる道である。しかし今のところそれは、自治運動にたずさわり、それによって社会システム全体の深いところでの改革を促進し、人民評議会と議会制度の混合物となるであろう社会体制を作り出そうとする、労働組合内のイニシアチブである。

リシャルド・ブガイ すべてが最もうまくいった場合、われわれは2、3年後に実質賃金の安定を期待することができる。しかしこの2、3年がこ

れまでよりも悪くなる危険性、実質賃金が低下し続ける危険性もまたまったく現実的である。これが危機の結果のひとつである。幻想を抱いてはならない。経済情勢が最も好調に推移した場合でさえ、多くの不満が残る。そこには「連帶」組合員の不満も含まれる。以上のこととは長期にわたる社会的困難を予想させる。危機を克服することはわれわれにとって生きるか死ぬかの問題である。

私は2つのタイプの行動が必要だと考えている。当面の問題としても将来の問題としてもある。いずれの場合にも国家の行動が決定的に重要な役割を果す。というのは、それはいかなる下からのイニシアチブによっても代替不可能な中心をなすからである。

当面の問題として言えば、わが国経済を建て直すために20～30億ドル規模の借款が必要である。これが得られなければわれわれは破産である。国家のみが、それも十分強力な国家のみが、このような借款に対し保証を与えることができる。次に市場を秩序だてることが必要である。はっきり言えばこれは値上げを意味する。これをやらなければわれわれは全面的な「キューバ化」、つまり全分野の配給制と貨幣の廃止に行きつく恐れがある。わが国では考えられないやり方である。将来はこうしたこととも考えなければならない。この場合でさえ、政府のみが値上げを布告することができる。それは、労働組合との協議の上で、十分強力かつ信頼された政府によって布告されなければならない。

次に経済改革を実施しなければならない。ミレフスキは、自主運営をする企業はすべて何をしなければならないかを知っているから、経済改革を企業に押しつけることはできないと述べた。しかし経済改革の本質は経済的行動の相互調整システムのうちに、万人のための共同規制システムのうちににある。このような規制は中央によってのみ実施可能である。

私の考えでは、危機脱出のカギは、企业自主運営や地域自主運営といった下からの行動にあるのではない。もちろん、こうしたイニシアティヴを過小評価するわけではない。それは、社会的緊張の原因を取り除き、経済状態改善に寄与しうるだけでなく、何よりもわが国の将来の福祉のための基礎を作り出すものであるがゆえに、必要不可欠である。しかしそれは国家の行動に代わることはできない。

そこできわめて重大な問題がわれわれの前に提起される。今の国家は行動できるだらうか。統一労働者党大会で起こったことを見て、私はその能力に不安を持ったことを言っておかなければならぬ。たしかに大会は党内に深い変革をもたらした。党カーデルに革命をもたらした。しかしそれは、行列を作つて待つ欲求不満の人たちや党的下部活動家たち、つまり手が汚れていたり盗みを働いたことのない人たちの大会であった。盗みをしたのは「上の連中」だ、それなら連中に責任をすべて負わせればいい、つまりはそういう大会だった。大会委員会はどのような要求を出しているだらうか。政府がなすことを、政府が保証することを、政府が与えることをであった。彼ら自身は、危機脱出の方法について何か考え方を持っているだらうか。

議論のテーマに戻ろう。政党が必要かどうかを議論するのはいさか遅すぎる。政党は生まれるであろう。われわれは不可避免的に選挙の諸問題に直面し、これが強力な触媒となるだらう。

しかしそれは3年後のことではないか、と一部の人たちはいう。私の考えではそれは1年あるいは1年半後のことである。現在国会はどこからも引退して何人も代表しない人たちが30%も占めている。中央委員会の関係者はほとんどいない。来たるべき選挙の組織化に向けた圧力は社会からさえやってこない。

それゆえに私は、政党とか団体とか集会といった政治的イニシアティヴの生まれることが望ましいと思っている。社会が地政学的現実を考慮し、党的指導的役割と現実的な政治モデルを受け入れる可能性はある。議会選挙で統一労働者党が自らの割り当て議席のために自らの候補者リストを提出し、それと並んで真に自律的な、しかしそれが国の制度の最低限の原則は順守する社会的勢力を

代表して別の候補者リストが提出される、ということは想像可能である。このモデルには危険がないわけではないが、しかし私の考えでは次善の策である。それは政治システムの改革のためにより大きなチャンスを与えるものである。こうした改革がなされなければ国家も政府も、効果的たりえないし、信頼されもしないであろう。

しかし私は、労働組合が政党のようなタイプの政治的イニシアティヴに参加するという考えには反対である。このような方向で活動しようとする者はすべて、個人の資格でそうするのだという趣旨の宣言をしなければならないと考える。皆が参加しているのは労働組合である、いい換えれば、要求の明確な社会運動であるという事実をわれわれは尊重する義務がある。われわれが検閲に反対して、あるいは経済改革を求めて闘っているかぎり、いかなる問題もない。われわれがほかでもないあるひとつの改革に携りはじめた瞬間、われわれの立場は変わる。

ある程度の政治的構造が形成されるまでの間、労働組合はイニシアティヴの選別の場たり統けなければならない。そこでは、人はさまざまな提案の間で妥協を実現し、あるいは一定の立場をとるが、しかし労働組合を自己の政治闘争の道具に変えようとするいかなる政治的グループにも反対しなければならない。

プロニスワフ・ゲレメク 私の考えでは、単一の危機対策計画を追求すべきではない。むしろ、ありとあらゆる類の提案が出され、それがテストにかけられるような、そうした環境を作り出すべきである。この点で私はクーロンに同意する。「連帯」はさまざまな社会的運動の上に、社会的沸騰状態の上に位置しなければならない。私にとっては参考基準はいつも組合であり、他の構造ではない。プログラムを異にしたさまざまなグループおよびさまざまな圧力形態の存在場所は「連帯」内だというのが私の考え方である。私は政党の結成は考えていない。そこで「連帯」の行動の可能性とプログラムを検討してみたい。

まず労働組合の戦略から始めよう。大衆とのつながりを失うことを恐れるあまり、われわれが急進的なスローカンを打ち出し、戦略を犠牲にして戦術的な目標の実現に向かう危険性が現に存在する。だが労働組合の行動は息の長い行動である

べきである。逆説的ではあるが、組合の戦略は当面する任務や戦術がさきほど議論された時に私が対置したそれであるべきである。労働組合を待ち受けている最大の危険はそのダイナミズムを失うことである。つまり、ますます急進化してゆく社会の中で労働組合が、8月以前のシステムにはめこまれた保守的な勢力となってしまうことである。

「自らのダイナミズムを失わない」という言葉で私が言いたいのは何か。労働組合が市場への物資供給のような物質的諸問題を無視するようなことがあってはならないのはもちろんである。等しく重要なのは、労働組合が原動力としての自主運営の考えを打ち出し、労働に対する態度とその社会的環境が変化しなければならないことを説明することである。瀕死の経済は人間活動すべてのマヒをもたらす。ところが危機を克服するためには努力を倍加しなければならない。しかもますます悪化する物質的条件の下においてある。自主運営は積極的な態度を作り出すまたとない方法だと思われる。のことだけでも、自主運営に反対する議論のすべては無価値となる。

以上に対し、私はまだ政党の結成は考えていない。今のところ力は「連帯」の側にある。いま語られた社会的行動が、労働組合に大きな問題を、つまりわが国の将来を決めるような問題を提起させようとするものであるならば、すべてはまことに有益である。政党の結成は何か意味を持ちうるだろうか。私の考えでは、統一労働者党の指導的役割を認めたことを考えれば、それは無意味である。幻想で気を紡はせてはならない。この党は、いかに弱体化し、いかに解体していくよりも、そのありとあらゆる力で、そして驚くべき巧妙さで権力にしがみついている。……自主運営に対するその対応を見ればよい。権力がいかに執拗にその利益と財産を守るかは明らかである。善意からそれが譲歩することはありえない。

このような状況をわれわれの論議の出発点として認めるならば、議論は論理的に進めなければならない。80年8月のあとにズナック〔訳注1〕のような議会内グループをよみがえらせるというのばかげているとはいわないまでも、非論理的であると思われる。それは社会の声を語った唯一の正直な議会内グループであった。この声は将来の歴史家にとっては価値があるであろう。しかし

当時は、力は教会の側にあったことを忘れてはならない。今日それは「連帯」の側にある。

8月以前の権力モデルはもはや不可能である。現在、権力と社会とが共存するための新しいモデルが追求されている。その最終的な形はまだ明らかではないが、それは制度的な形態が与えられないかぎり弱体なものにとどまる。

その形は徐々に、さまざまなるふうにして生れてくるだろう。いま現在、その第1段階を前にしている。人民評議会である。私は地方選挙に政党の統一戦線で取り組むべきだとは考へない。しかし他方、国民統一戦線〔訳注2〕を受け入れることはできない。人民評議会が政府および代表制度の要素の一つだったことは一度もない。しかしそれがそうなることができるとも思わない。しかしそれを地域的自主運営のネットワークに再編し、人々の生活条件に実質的な影響を及ぼしうるようになることは可能である。われわれにどのような類いの選挙法が与えられるのか、私は知らない。しかし、政党の結成には反対する私も、選挙に際しては各地域が均等に議席を配分され、影響力を行使し、具体的なプログラムを提起できなければならないと考える。

もちろん、最も重大な問題が提起されるのは国会選挙に関してである。それには3年も待つことはないだろう。2つの解決策が可能である。多元的な真の労働組合の誕生か、あるいは議席の4分の3を国民統一戦線に割り当てる選挙かである。一番目の解決策がとられる場合、私は議会の第二院という考えに賛成したい。それは、現実を考慮し、しかも同時に社会を代表することを保証する解決策である。その上私は、有権者として、誰かに強制されるという気がしない。

イエジ・ミレフスキ 選挙を「いわれたとおりにやれ」という流儀にゆだねることはできないし、またプログラムに対してではなく、人に対して投票するということもできない。有権者や評議会メンバー、議員のそれぞれが、同じ組織のメンバーとして同一のプログラムを掲げるのならば、討論会以上のものは実現されない。

ヤン・リティンスキ 同感だ。人に対して投票することは最悪の解決策である。その場合、話すのを聞いたことはあるかもしれないが、基本的には何も知らないまったく未知の人に投票することに

なる。「連帶」内部における選挙は、こうした選挙方式の弱さをはっきりと証明している。労働組合の枠内でなら、信頼されている人を選出することにも何かしかの意味はある。選ばれるのはまったく違ったタイプの権力だからだ。しかし自主運営の場合には事情はまったく異なる。自主運営機関の選挙にあたってはプログラムに基いて投票することが必要である。

プロニスワフ・ゲレメク 議事録に記録しておいてほしい。私の提起はまったく理解されていない、と。

ヤツエク・クーロン 2点指摘したい。1年前に私は、ひとつは社会を代表し（当時はまだ自主運営とは呼ばれていなかった）、ひとつは党を代表する議会の2つの院という考えを述べた論文〔訳注〕3]を書いた。私がこのような考えに支持を表明したのはそれが社会に対しては中央での諸決定に影響を及ぼすことを保証し、ソ連に対してはボーランドにおけるその利益の存続を保障するからであった。ボーランドにおけるソ連の利益の保証人は統一労働者党であるというのが私の出発点だった。ところが、紛争のたびごとに党は分裂していく。この結果この公式は無意味になった。だとすれば、これ以上の策を見出すのは困難である。

もうひとつはこうである。自主運営のシステムが企業レベルに限定されるかぎり、危機克服は不可能であることは私もよく理解している。いずれにせよ私は、自主運営の基本的な機能が企業の管理——それはわれわれをとりまく条件の下では不可能である——にあるとは考えていない。私が考えている自主運営の運動は、その集権的構造により政策決定の新しいモデルを産み出す運動である。この点で私はブガイと同意見である。危機から脱出するためには、全国レベルでの経済政策の決定が要求されている。私の考えでは経済は、企業の自立性を基礎にして、しかし同時に市場に影響を及ぼす中央の計画を基礎にして組織されるべきである。

しかしそれ社会的な計画策定を保証するためには、議会に労働組合代表をも含む自主運営院を設けることが必要である。中央で経済政策を決定する国家は、社会によって運営される市民国家でなければならない。このためには自主運営のメカニズムが不可欠である。

リシャルド・ブガイ これまでの議論から浮かびあがってくる行動の中心軸は相互にまったく対立するものではない。しかしその違いをはっきりさせることは有益である。自主運営の考え方の高さに私は不安を覚える。その支持者は一般にこれが選挙法の改正要求よりもずっと現実的な要求だと考えている。この後者が不可避免的に自由選挙の要求という形をとらなければならないことは認めよう。たしかにそのとおりである。他方、自主運営の考え方の現実的性格を持ちうるのは、われわれがこれに付与しようとする権限いかんである。それは大きな権限を持つべきだとすれば、それが党からの激しい反対に直面するであろうことははっきりしている。したがって私は、これが「より現実的」だとする議論は理解できない。

私にとって重要なのは、自主運営院が完全に民主的な機関たりえないことを理解することである。なぜなら、それは間接選挙によって構成されるものであるし、この間接選挙それ自体が、われわれに対し、産業別労働組合や企業、地域その他の自主運営組織に対し配分されるべき議席数に関する長期にわたる一連の取り引きを経なければならぬからである。そしてもっと重要なことは、そこには包括的な政治的、経済的な考え方、つまり社会全体の利益を反映する考え方を代表することのできるグループが含まれないだろうことである。

[終り]

〔訳注1〕ズナック Z n a K ゴムルカ政権に対する支持とひきかえにある程度の独自活動を認められた1957年結成の国会内カトリック議員グループ。5名から15名で構成され、カトリック知識人クラブ（K I K）に近く、ボーランドの知識人、学生の間に大きな影響力をもった。

〔訳注2〕従来ボーランドにはボーランド統一労働者党のほかに、統一農民党と民主党という2つの合法政党があり、この3党が国民統一戦線を組んで政権を担当するという形式がとられていた。

〔訳注3〕「どのように進めるべきか」（『『ビュレティン・インフォルマティニ』第6（40）号、1980年8／9月〔邦訳、桜井書房刊、『ボーランド「連帶」の挑戦』、186頁以下〕）。

〔『ロボトニク』第78号、1981年8月27日より。
訳：高橋初子・篠崎誠・水谷駿〕

社会の闇を破る活動を ——ポーランド資料センターに期待する

アレクサンデル・スモラル

アレクサンデル・スモラル Aleksander Smolar

1940年12月ビャウィストク生まれ。1964年ワルシャワ大学経済学部卒業。65年同大社会学修士。1968年3月事件で逮捕され、首謀者の一人として1年間の禁固刑に。1971年に西側に亡命。イタリア、イギリスでの研究生活を経て1974年以来パリ国立科学研究所研究員、社会科学大学教授。1976年秋のKOR設立とともにその西ヨーロッパ公式代表に。1981年12月13日以降、「連帯」パリ調整委員会顧問。パリで刊行されているソ連・東欧情報誌『アルテルナティヴ』および『アネクス』の編集員。クロトン、ミフニク、モゼレフスキら旧KOR指導者に友人が多い。編書に『ポーランド：引き裂かれた社会』（フランソワ・マスペロ、1979年、邦訳未刊）がある。

4月26～5月3日まで滞日、社会党、労働各団体と懇談。

権力は社会を闇に沈める——これはソルジェニーツィンが共産主義の国々について言ったことですが、この隠喩で彼が表わしたかったのは、そういう国々では権力による情報封鎖のために社会の状況は見えず、物のかたちも人の姿もさだかでない、また、外国からは國のなかで何が起きているのかわからず、そこに苦しみがあり、抵抗があり、反乱があり、迫害があることもわからない、それだけでなく、これらの国々の社会の人びと同士が互いに知り合うのさえ不可能になっている、そういう意味でしょう。ですからこういった国々で民主的な反対運動が起る時にはまっさきに情報封鎖の解除が目標にされる。それらの国々が明るく照らされれば、そこで起きている事態を国内はもとより国外でも知ることができる。「連帯」がそのような運動の組織化にまずははじめに踏み出したのは当然です、なぜなら81年12月13日の軍事クーデターは社会の人々ひとりにつれてかぶせられていた精神的な覆いを、つまり情報をさ

えぎる幕をもう一度つくり直すのが目的でしたから。

現在、ポーランド国内には「連帯」が自主的に出版している地下新聞が数百種類もあります。重要なのはポーランド自身の情報封鎖を破ることです。しかし、ポーランドと外国、とりわけ民主的な国々との間の封鎖をなくすのもまた大切です。そのため重要な役割を果たすのはなにもマスコミだけに限りません。マスコミは自分なりの論理で動いている、何かドラマチックで大向こう受けのする事件でもなければ、残念ですがしばしば、たしかに見世物としてのウケは悪いが実際にはドラマチックな出来事が進行している国々のことを忘れる傾向がある。とくにそういう状況において大きな役割を持つのがみなさんのような活動をおこなっている友人たち、具体的にポーランドの問題にかかわっている、ポーランドにとっての友人たちなのです。そういう友人たちとは、たしかにいまはドラマチックな事件、大向こう受けのする事件は起きていない、しかし、そのことがポーランドの正常化を意味するわけではないし、事態が落ち着いている証拠にもならないとはっきり理解している。なぜならポーランドのすべての人々にとって、また外国の人々にとっても、権力が社会の民衆と共通の言葉を学びとらない限りポーランドの平静さがそれほど長くづくはずがないのは自明のことなのですから。

ポーランドはどうなっているのか、ポーランド国民の聞いはどうなっているのか、迫害や弾圧は、ポーランドの経済、社会、政治の状況は——こうした情報を広めて世論がイニシアチブをとれるようにする活動には大きな意義がある。われわれ、すべてのポーランド人は日本の友人たち、世界各国の友人たちがそういった情報活動を進めてくれることにたいへん感謝しています。

1982年4月29日 東京にて
アレクサンデル・スモラル

ポーランド日誌

2月27日 グダンスクの特別規制他市なみになる。

2月28日 ポーランド内相は81年12月13日から82年2月26日までに、計6674人が勾留され、このうち2552人が釈放されたと発表。2月26日現在勾留者は4095人。同内相はまた「戒厳法廷、即決裁判、拘禁、検問など戒厳令の本質にかかる諸制限は解除されない」、「ストライキ、デモ、大集会の禁止は当面解除されない」と述べる。

3月1日 西側銀行の代表が81年償還分の金利7500万ドルの履行を要求。ヤルゼルスキがモスクワ着。ソ連、ポーランド首脳会談でプレジネフはポーランドの戒厳令を全面支持。国内規制措置一部緩和。

3月2日 ポーランド教育相は大学生に対する思想教育を再開すると発表。

3月4日 国営通信PAPは戒厳令布告から82年2月27日までに全国で計696丁の小火器と、多量の弾薬が押収されたこと、最近数週間の公共秩序違反事件が10万件に達していることを報道。

3月5日 国営通信PAPは、戒厳令布告以来統一労働者党員のうち1643人が除名され、あるいは制裁を受けたと報道。

3月7日 グレンブ大司教は8月に予定されている法王のポーランド訪問が83年に延期されるだろうことを示唆。

3月8日 ラコフスキ副首相が訪ソ、タルイジン・ソ連副首相と会談。

3月11日 ポーランド統一労働者党政治局は党機関紙「トリブナ・ルド」を通じて、軍事評議会を支持しない党員はすべて除名すると発表。ザチコフスキ内務次官は戒厳令に基づき拘留中の者は3601人であると公表。国連人権委が「連帯」弾圧に対し非難決議採択。

3月12日 ポーランド政府から国外退去処分を受け、1月末からパリに滞在していた「連帯」マゾフシェ本部国際局次長・梅田芳穂氏が帰国。「連帯」マゾフシェ本部の地下運動グループが戒厳令記念日に当たる13日に抵抗、抗議の意志表示をする。

るよう呼びかける。ワルシャワの新聞「ジチェ・ワルシャウイ」によると、ヤルゼルスキは今後の国内再建に際して、ワルシャワ条約機構加盟を認め、党の指導的役割を受け入れる国民とのみ協力すると表明。

3月13日 戒厳令3ヵ月のこの日、ポーランド、ソ連および東ドイツの合同軍事演習が開始される。

3月14日 グレンブ大司教は軍政当局に対し、ワレサ氏ら「連帯」の活動家全員の釈放を要求。

3月16日 国連欧州経済委員会は、ソ連・東欧6ヵ国の対西側債務が79年末で633億ドル、80年末で724億ドルと増加し、81年末の時点で807億ドルに達していると公表。ポーランド政府は、西側銀行團への利子支払いを完了したと発表。

3月19日 戒厳令で活動停止になっていたポーランド記者連盟が政府によって解散させられる。

3月20日 新たにポーランド人民共和国記者協会が設立。

3月21日 旧記者連盟が解散命令に対し抗議声明を発表。新組織に加入するかどうかは報道人の良心の問題と声明の中で指摘。

3月24日 フランス紙「ルマタン」は、アダム・ミフニク氏の獄中手記を掲載。

3月25日 ポーランド国会が開かれ、チレク外相は制裁解除問題で西側に譲歩しないと演説。

3月29日 ヤルゼルスキは東ベルリン入りし、ホネッカーと会談。

3月30日 ポーランド・東ドイツは共同コミュニケを発表。西側の内政干渉を非難しながらも、西側諸国との関係改善の用意があると述べる。

4月3日 戒厳令布告直後にゼネストを呼び掛けたとして、ウッジの「連帯」指導者アンジェイ・スウォビク氏に懲役6年の判決が言い渡される。

4月5日 ヤルゼルスキがプラハ入り。

4月6日 ポーランドと西側民間銀行の代表は、81年返済期限のきたポーランドの債務約2億ドルの返済繰り延べ協定に調印。82年償還期限のくる対西側債務は約100億ドルで、このうち4分の1は政府が、残りのほとんどは民間銀行が債権者といわれる。

4月7日 「連帯」や解散させられた学生組織の支持者として知られていたワルシャワ大学長が解任される。

4月7日 仏週刊紙「VSD」にワレサ氏のイ

文献紹介

ンタビューが掲載される。

4月9日 政治犯として収容されているヤツェク・クーロン氏は「連帯」の地下出版物を通じ、大衆行動による軍政転覆を呼びかけたという。

4月12日 「連帯」が地下放送「ラジオ連帯」の放送を開始。

4月13日 ワルシャワ大13学部長が学長解任撤回を求める。

4月23日 統一労働者党中央委総会閉幕。

4月28日 内務省は「農民連帯」のクワイ議長ら1000人を新たに釈放し、5月2日から行動制限を順次緩和すると発表。

4月30日 内務省は先の発表どおり1000人を釈放。

ワルシャワ市内で一斉家宅捜索があり、「連帯」の地下放送は、ブヤク氏が戒厳令当局の「官製メーデー」、粉碎を呼びかけていたところで切れる。この日、ワルシャワから伝えられたところによれば、地下潜行中のブヤク「連帯」マゾフシェ地区議長らが、戒厳令布告5ヵ月目の5月13日、全土で正午から15分間のストを行うと同時に交通を1分間ストップするよう呼びかけたという。

5月1日 ワルシャワで約3万人の市民が「連帯」の旗を掲げ、戒厳令抗議のデモ。グダンスクでも数万人の「連帯」支援デモ。警察は介入せず。

5月3日 旧憲法制定記念日のこの日、「連帯」地下指導部の呼びかけに応え、ワルシャワをはじめ全土の主要都市で「連帯」支持者数万が軍政糾弾の集会とデモ。警察機動隊が介入し、キシチャク内相の4日発表によれば、ワルシャワ、グダンスク、グディニア、シチェチン、ルブリン、トルン、クラクフ、ウジィ、ビドゴシチ、シフィドニクの10都市で1,372名が逮捕されたという。主要道路にバリケードが築かれたシチェチンでは4日も騒ぎが続く。

5月4日 救国軍事評議会、緊急会議を開き、夜間外出禁止令の復活をはじめ、戒厳令にともなう規制措置の強化を発表。

5月5日 ポーランド国営テレビの報道によれば、3日の集会・デモの逮捕者597人が即決軍事裁判にかけられ、うち115人が最高2ヵ月の禁固刑に。

〔鶴崎公敏：編〕

- ポーランド問題をめぐって〈特集〉 文化評論 235
〔80. 11〕 P53～83：ポーランド・ストと戦後
史の断面 聽濤弘 P53～68 社会主義と労働
組合——ポーランドのストライキに関連して
北海康弘 P69～83 マルクス・エンゲルス・
レーニンとポーランド 野島一郎 P84～93
資料・80年8月31日の政労合意書 P94～99
ポーランド労働組合の再生〈特集〉 月刊労働問題
280〔80. 11〕 P16～61：「社会主義」 ポーランドと労働組合の反抗——燃え広がったストライキ運動の特殊性と普遍性 新井克彦 P16～21
現地報告——グダンスク・1980年夏 ベルナル
ル・ギュニッタ 佐藤隆治訳 P22～49
資料・ストライキの成果と教訓 P50～61 ま
ず自主管理を強化せよ ヤツェク・クーロン
藤本義夫訳 P50～53 グダンスク企業間スト
ライキ委員会の21項目要求（8月17日） 藤本義
夫訳 P53～54 21項目要求に関する政労合意
書（8月31日） 藤本義夫訳 P54～58 ポーラ
ンド問題をめぐるイタリア共産主義者の反省
ピエトロ・イングラオ 片桐蔥訳 P58～60
日誌・ポーランドの労働者の反乱 P61
ポーランド政治危機の背景をさぐる——前途多難
な社会主義経済と「不足の経済」 渡辺博史
世界経済評論 24(11)〔80. 11〕 P16～22
グダンスクの静かな蜂起 篠紫哲也 潮258〔80.
11〕 P182～193
ポーランドから一上一 朝日ジャーナル 22(45)
〔80. 11・7〕 P90～101：柳のようにしなやか
な社会 篠紫哲也 P90～93 インタビュー
ポーランドKOR アンジェイ・ドラヴィチ他
T.藤幸雄 P94～101
ポーランドから一下一 朝日ジャーナル 22(46)
〔80. 11・14〕 P92～101：多元が一元に収斂す
る世界 篠紫哲也 P92～96 インタビュー
レフ・ヴァウェンサ、篠紫哲也 P97～99 イ
ンタビュー アンジェイ・ワイダ、篠紫哲也
工藤幸雄訳 P100～101
ポーランド——民主化の後に残された瀕死の経済

- インタビュー 岩田昌征、長塚進吉 朝日ジャーナル 22 (47) [80. 11・21] P 93~97
 ポーランドで何が変わったか——妥協から主導権争いへ (ニュースの目) 朝日ジャーナル 22 (48) [80. 11・28] P 8~9
 希望の地平線——ポーランド 対談・筑紫哲也、工藤幸雄 現代の理論 17 (4) [80. 12] P 74~94 ポーランド問題について考えたこと
 インタビュー 藤田省三、安東仁兵衛 P 95~101
 苦悩する社会主義 —ポーランド 現代の眼 21 (12) [80. 12] P 246~268 : 光州そしてグダンスク 長沼節夫 P 246~251 党官僚と心優しき娼婦たち 梅本浩志 P 252~257 ポーランド危機に潜む諸問題 乾鉄之 P 258~268
 官僚支配からの独立をめざす —ポーランド自主管理労組の現実と限界 鈴木輝二 世界週報 61 (51) [80. 12・2] P 39~44
 ポーランド '80の潮流——自立をめざす労働者運動 湯浅赳男 エコノミスト 58 (52) [80. 12・16] P 36~41
 出口のないポーランド 佐瀬昌盛 文芸春秋 59 (1) [81. 1] P 168~184
 ポーランドの奇妙な平穳 (世界の潮) 佐久間穆 世界423 [81. 2] P 137~140
 ドキュメント・1980年夏 ポーランドの「連帯」—自主管理労組「勝利」の軌跡 梅本浩志 エコノミスト 59 (4) [81. 2・3] P 40~52
 実践段階に入った再生の試み 波乱のポーランド社会主義 (ニュースの目) 朝日ジャーナル 23 (6) [81. 2・13] P 8~9
 “最後”的救いの道となるか? 一舉国一致体制へ陣容整えたポーランド (ニュースの目) 朝日ジャーナル 23 (8) [81. 2・27] P 8~9
 ポーランド革命——その苦悩と未来 (特集) 世界424 [81. 3] P 23~121 : ポーランド事件の政治経済学——「現存社会主義」の正統性の危機 佐藤経明 P 23~37 〈社会主義〉の虚構から真実へ——「刷新」の行手にあるもの 工藤幸雄 P 38~51 グダンスクの闘い全記録——レーニン造船所 80・8・14~31 (ドキュメント) 篠崎誠一、早川真理、鳥井摩利訳 P 52~92 〈ポーランドの夏〉を越えて——「反対しない者は味方だ」 工藤幸雄訳 P 93~100 ポーランドをめぐるソ連と米国——いらだちと無力感と 森本良男 P 101~109 ストライキ労働者の要求——参加工場および事業所代表、工場間ストライキ委員会 80年8月20日 P 121~121 いま見えてきたポーランド 朝日ジャーナル 23 (11) [81. 3・20] P 10~30 : 新生、妥協、それとも柳庄? —「90日休戦」をもたらした党・政・労三者の状況 佐久間穆 P 10~14 社会主義における「自由」と民主主義——ポーランド内部革命に学ぶ 大内秀明 P 15~19 「第1幕」完結 ドラマの表と裏——ワルシャワからの報告 鶴志田忠一 P 20~23 社会の構造的歪みに対する労働階級の挑戦——ブルス前ワルシャワ大学教授に聞く インタビュー W・ブルス 河合伸訳 P 24~30

[鶴崎公敏：編]

ポーランド「連帯」再生基金

本年1月27日の水牛楽団緊急コンサート、「ポーランド・禁じられた歌」の収益金を基金として「ポーランド『連帯』再生基金」が開設されました。「連帯」再生のための内外における諸活動に有效地に使用するとの趣旨ということです。ご協力のほどを。 編集部

郵便振替口座 東京3-69579
 口座名 連帯再生基金実行委員会

**WOLNOŚCI WIEZIONYM
 ZA PATRIOTYZM!**



ポーランド講演集会——西・東

ポーランド資料センターは、本年1月にその設立を世に告げる記念講演会を開催、以後、資料の収集、整理や『月報』の刊行、講師の派遣などさまざまな活動を繰りひろげています。力不足のゆえにいざれもまだ不十分の感を免れませんが、今後、会員・読者の皆さんの協力を得て一層の充実をはかってゆきたいと考えています。

● 設立記念講演会は本年1月18日（月）午後6時から、東京、日本橋公会堂で約280人の聴講者を集めて開催されました。

最初に本センター幹事、長野大学教授の前野良氏からセンター設立にいたる経過報告があり、続いて本センター代表、ポーランド文学者の工藤幸雄氏、本センター幹事、朝日新聞記者の筑紫哲也氏からそれぞれ「『連帯』の理念と闘い」、「戒厳令下のポーランド」と題して講演がありました。次に水牛楽団の高橋悠治氏、労働情報編集人の樋口篤三氏、新産別顧問の水戸信人氏からあいさつを頂き、総評事務局長の富塚三夫氏からはメッセージをいただきました。

準備過程での不手際と、みぞれまじりのにわか雨という当日の悪天候のために、参集者がどのくらいになるか、最後まで不安でしたが、東京を中心に各地から老若男女あわせて幅広い人々の参加を得、大成功だったと考えています。

その後、全国のさまざまな団体から直接・間接に講師派遣の要請が寄せられ、今日にいたっています。本センター関係者が講演した主だった催しを次に紹介します（3月末日まで）。

1月20日 戒厳令弾劾・ポーランド労働者と連帯する1・20映画とティーチイン（東京、主催：早稲田大学商学部自治会）。発言：漆間汎、前野良ほか。約50名。

1月24日 許すな軍政！「連帯」に支援を！1・24ポーランド集会（郡山、主催：労働情報福島支局）。講演：水谷驥。約40名。

1月25日 ポーランド「連帯」を支持する1・25

首都圏労働者集会（東京、主催：実行委）。講演：前野良。約200名。

1月27日 緊急コンサート ポーランド「禁じられた歌」（東京、主催：水牛楽団）。話：工藤幸雄、筑紫哲也。約500人。

1月29日 ポーランド自主労組「連帯」支援集会（東京、主催：中立労連）。講演：工藤幸雄ほか。約20名。

1月31日 第6回全国労働者討論集会（大阪）。あいさつ：前野良ほか。1236名。

2月13日 2・13ポーランド「連帯」支援討論集会（東京、主催：ポーランド「連帯」支援連絡会議）。講演：前野良ほか。100名。

2月14日 ポーランド連帯講演集会（山形、主催：アジア青年会議・学寮委員会）。講演：水谷驥。約30名。

2月20日 「連帯」は滅びず——ポーランド講演集会（広島、主催：広大ボーランド「連帯」支援実行委員会）。講演：水谷驥。約30名。

2月21日 ポーランド「連帯」に連帯する長野県集会（上田、主催：実行委員会）。講演：佐藤紘毅。約40名。

2月21日 ポーランドで何が起こったか（福岡、主催：ボーランド「連帯」を支援する福岡市民の会）。講演：前野良。約120名。

2月28日 不屈のボーランド「連帯」とともに2・28映画講演集会（大阪、主催：実行委員会）。講演：水谷驥。約200名。

3月11日 ポーランド連帯講演集会（広島、主催：広大ボーランド「連帯」支援実行委員会）。講演：塩川喜信。約50名。

編 集 後 記

5月に入ってボーランドの主要都市で大規模なデモが相次ぎ、「連帯」のあなどりがたい力をを見せつけました。新聞やテレビ・ラジオからの情報の少なさにいらだたせられます。

80年8月以降、ボーランド戦後史の見直しが本格的に始まっていました。その一端を本号で紹介します。

たまたま来日されたA・スマラル氏からメッセージを頂きました。ありがとうございました。

1982年5月7日（み）